事務事業本数:33

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			210-4	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育総務課
			212-1	各種相談事業	教育総務課
			212-2	外国語指導事業	教育総務課
			212-3	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
			212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
			212-5	情報教育推進事業	教育総務課
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の	212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
		推進	212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
			212-10	小学校図書整備事業	教育総務課
②人と文化を育 む地域づくり	(1)学校教育の 充実		212-11	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
			212-12	35人学級編制事業	教育総務課
			212-13	中学校図書整備事業	教育総務課
			212-14	適応指導員活用事業	教育総務課
			212-15	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
			213-1	教育センター事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-2	小学校評議員事業	教育総務課
			213-3	中学校評議員事業	教育総務課
			216-2	奨学金事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	教育総務課
		、▽/ススアシスメックサ♥産岬	216-4	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-5	学校規模·配置適正化基本計画策定事業	教育総務課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			216-6	理科教育設備整備事業	教育総務課
			216-8	学校教育活動継続支援事業	教育総務課
			216-10	学校等における感染症対策等支援事業	教育総務課
			216-12	玉名町小給食事業	教育総務課
②人と文化を育	(1)学校教育の		216-13	横島小給食事業	教育総務課
む地域づくり	充実	(0)教育環境の整備	216-14	学校給食管理事業	教育総務課
			216-17	小学校就学援助事業	教育総務課
			216-18	小学校施設改修事業	教育総務課
			216-22	中学校就学援助事業	教育総務課
			216-23	中学校施設改修事業	教育総務課

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

	子切のソル・イソン	1	
《基本情報》	_	4tm	10
事務事業の名称	教育振興基本計画事業	所管課 [2]	教育総務課
[1]		作成者(担当者)	近藤 隆広
	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実		□該当
[3]			山談ヨ
実施の根拠	□ 市長公約		
(複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 教育基本法]
[5]		1	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
[6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 12
《事務事業の目的》	•		
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、依然として厳し 情勢が急激に変化する中新たな教育課題があるため、家庭教育 図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要がある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	教育施策、事務事業		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育振興のため、教育施策の計画的な運営を図る。		
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	年度
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H21 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 口 その	の他【 】
事務事業の具体的内容	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画として、玉名市教育振興基本計画の策定を5年毎に行う。また、計画の実現に向けて事業の進捗管理を実施し、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な進行と実現に努める。		成する細事業(1)本

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	4,838	0	0	0	0
入		[16] 小 計	4,838	0	0	0	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.38	0.08	0.03	0.00	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	2,081	438	157	0	
		合 計	6,919	438	157	0	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
		策定委員会の開催回数(5年毎に 開催予定)	口	3	***	***	***
	計画に設定した目標値等の進 捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	30	***	***	***
3	外部評価委員会の事務事業 の評価	外部評価事業数	本	4	4	4	4

《コスト評価による年度比較》 [19]

-		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>				
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(事務事業本数)	76	76	76	76
	۲	投入コスト合計(千円)	6,919	438	157	0
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	91	6	2	0
	価	コスト評価(対前年比)	***	1516.67% (↑)	300.00% (↑)	0.00% (-)

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
以未相保(息因の奴他化)	前昇刀宏又は武功 	中位	R01実績	R02実績	R03実績	
1 数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成	%	60	***	***	***
	及び向上項目数の割合	70	53	***	***	
2 外部評価改善等検討実施割合	要改善とされ検討した継続事業が評価	0/.	100	100	100	100
2 外部計画以普等機的天肥剖白	対象事業に占める割合	/0	75	***	***	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<i>0</i> - 7 -	デスジロー	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
			a _{同い} b やや高い
妥		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	L
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	G
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]
// 計局	74	いこのといかえい毎日と今後の士白世へ	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

		INV	1 / // // //						
Ē			画の評価・点検につい ニ努める。	いて、教育委	員会外部評価委員会	の評価を活	用しながら事業の見直しる	そ行い、計画の確	実な推進と実
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		3 410 3 C 44E 496	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			へて、教育委	員会外部評価委員会	の評価を活	用しながら事業の見直しる	そ行い、計画の確	実な推進と実
·/ /	次年度への予算反映(連動)_		•増額 (細事業名)					
火	+及べのア昇及昳(建期) 【27】		•減額 (細事業名)					

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28] 教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの 進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。 評価責任者 **西原 正信**

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》	手切がりがんりと	1	
		所管課 【2】	教育総務課
■ 事務事業の名称 ■ 【1】	教育委員会外部評価事業 -	作成者(担当者)	東田 優子
	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分		□ 該当
	□ 市長公約		•
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 地方教育行政の組織及び運営に関す	する法律]
(复数四百马)	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備事	業 □ 施設の	維持管理事業
事来区方 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 13
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についました。これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、教育行政		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる身	具体的な改善や見直しる	を行う。
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	F度
[11]		【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国 □県 ■市 □民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助		
事務事業の具体的内容 【14】	教育委員会内事業所管課において、市長部局の行政評価対象事業 (事務ふりかえり事業)から、課題がある若しくは評価を受けたい事業を 1事業以上選定し、評価対象事業として外部評価委員会による外部評価を実施する。	【15】事務事業を構成① 教育委員会②②③	戊する細事業(1)本 ☆外部評価事業

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	54	0	58	60	0
入		【16】 小 計	54	0	58	60	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.11	0.01	0.07	0.05	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	602	55	366	271	
		合 計	656	55	424	331	

メコスト評価 事務 評	委員会外部評価事業 小評価による年度 対象(外部評価事業 投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) 済事業の成果 □ 成果指標(意図の数付 対象事業改善割合 未達成時の理由 ・市が実施するようだ。 ・法令等で義務づけ	数) 以下(千円) [20] [值化)	9] R01年度 4 656 164 ***	大算 方法又は	価事業数 R02年度決 0 55 0 0.00%	本 学 (一) 単位 %	-		33	3 5 (↑)
(コスト評価	対象(外部評価事業数 投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) 本業の成果》 (成果指標(意図の数位 対象事業改善割合 未達成時の理由	数) 以下(千円) [20] [值化)	R01年度分 4 656 164 *** 計算 評価対象事業(方法又は	0 55 0 0.00%	(一)	42 10 0.00% R01目標 R01実績 100	4 24 06 (一) R02目標 R02実績	33 8 127.71% R03目標 R03実績 100	4 31 3 5 (↑) R04目標
(コスト評価 / 事務) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	対象(外部評価事業数 投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) 本業の成果》 (成果指標(意図の数位 対象事業改善割合 未達成時の理由	数) 以下(千円) [20] [值化)	R01年度分 4 656 164 *** 計算 評価対象事業(方法又は	0 55 0 0.00%	(一)	42 10 0.00% R01目標 R01実績 100	4 24 06 (一) R02目標 R02実績	33 8 127.71% R03目標 R03実績 100	4 31 3 5 (↑) R04目標
コスト評価 事務	対象(外部評価事業数 投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) 本業の成果》 (成果指標(意図の数位 対象事業改善割合 未達成時の理由	数) 以下(千円) [20] [值化)	R01年度分 4 656 164 *** 計算 評価対象事業(方法又は	0 55 0 0.00%	(一)	42 10 0.00% R01目標 R01実績 100	4 24 06 (一) R02目標 R02実績	33 8 127.71% R03目標 R03実績 100	4 31 3 5 (↑) R04目標
スト評価 * 事務	投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) (本学学の成果》 (本学学) (20]	4 656 164 *** 計算 評価対象事業(方法又は	0 55 0 0.00%	(一)	42 10 0.00% R01目標 R01実績 100	4 24 06 (一) R02目標 R02実績	33 8 127.71% R03目標 R03実績 100	4 31 3 5 (↑) R04目標
ト評価 * 事務	投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) (本学学の成果》 (本学学) (20]	656 164 **** 計算		55 0 0.00%	単位	42 10 0.00% R01目標 R01実績 100	24 06 (一) R02目標 R02実績	8 127.71% R03目標 R03実績 100	31 33 5 (↑)
評価	対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比) 第事業の成果》 (成果指標(意図の数 の	20]	164 *** 計算 評価対象事業(0 0.00% は説明	単位	10 0.00% R01目標 R01実績 100	(一) R02目標 R02実績	8 127.71% R03目標 R03実績 100	3 (↑)
(本)	コスト評価(対前年比) 海業の成果》 成果指標(意図の数付対象事業改善割合 未達成時の理由 済事業の評価》	20]	計算評価対象事業(0.00%	単位	0.00% R01目標 R01実績 100	(一) R02目標 R02実績	127.71% R03目標 R03実績 100	(↑) R04目標
* 成果	事業の成果≫ (成果指標(意図の数値対象事業改善割合本達成時の理由を事業の評価≫ ・市が実施するよう)	值化)	評価対象事業(R01実績 100	R02実績	R03実績 100	R04目標
* 成果	対象事業改善割合 未達成時の理由 *** ・市が実施するよう		評価対象事業(R01実績 100	R02実績	R03実績 100	
* 成果	対象事業改善割合 未達成時の理由 *** ・市が実施するよう		評価対象事業(100		100	100
* 成果	未達成時の理由 済事業の評価≫ □ ・市が実施するよう			のうち改:	書を検討した事	%		100		100
* 成果 《事務	多事業の評価≫ □ ·市が実施するよう?		NAME OF THE OWNER				,,,			_
* 成果 《事務	多事業の評価≫ □ ·市が実施するよう?								.50	
《事務	多事業の評価≫ □ ·市が実施するよう?									
	□ ・市が実施するよう。									
	on an armina of the second									
I	on an armina of the second		1121 7	評価の	視点					評価結果 妥当性評価
当性 性 〔21】 〔1〕	□・市が事業へ関与す□・対象者は限定的で□・利用者、対象者の□・現在の市を取り巻□・事業開始当初の目□・厳しい財政状況の	であるが社会的弱減少など、市民- 減少など、市民- く環境からも目的 目的から変化して 中、実施する緊	弱者等を対象とし ニーズの低下傾 勺・意図する成身 きている 急性が認められ	頁向がみら 限は妥当 uない	である					b やや高い c やや低い d 低い b
効	□ ・コスト評価の対前□ ・直近2年で、コスト□ ・民間など、他の実	削減の努力・また	たは検討はして	いるが、	下がる余地は小	_	ある			効率性評値 a 高い b やや高い c やや低い
性	www.www	女善、契約や人員	の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある						也がある	d 低い
221	□・現在の手段は過乗									b
有 対性 1	■ ・成果指標を設定し ■ ・成果指標の目標値 □ ・現在の事業を継続 ■ ・手段を工夫するこ □ ・法定事務であり成 □ ・事業について積極	iを達成した にても成果の向 とで、さらに成果 果は求めにくい i的にHPや広報等	を向上させるこ 等で情報提供し	とができ ている						有効性評値 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
ļ.	□・事業には地域住民□・国/県/民間が行って					業がある	ため、事業内	容を見直す弁	≷地がある	
公「	□・受益者負担がある				額が高すぎる、			·負担率【	0.00 %]	
平 性 [□・受益者負担が無い	、 ⇒ □ · 設	定できる	□・設	定できない理由	()	[24]
《前回	からのふりかえり	結果と今後の	方向性≫							
)ふりかえりに対して 直し・改善状況 【25】	外部評価対象事業	業の選定方法を見	見直し、各詞	課において評価を	受けたい	1事業を選定し	実施。		
	今後の方向性	□ 拡充して継続■ 執行方法の		現状の 休止・身	まま継続 軽止		縮小して継 終了	続	総合判定	С

次年度への予算反映(連動) 【27】 ■評価責任者記入欄■

□・増額

□・減額

評価責任者(課長)の所見 【28】 教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。

(細事業名)

(細事業名)

評価責任者 西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	各種相談事業		所管課 [2]	教育総務課	
事物事業の有物 [1]	T 推作		作成者(担当者)	松本 あけみ	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の)推進		■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市就学指導委員会規則		1	
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	•
事未込力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2	細目 4

《事務事業の目的》

の トンナン明 昭 ワノナー ブード	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	限定複数年度		
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そのイ	也【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委割	託·請負 ■ 一部委託·請負 🗌 補	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事務	事業を構成する	6細事業(7)本	
	・いじめ問題や不登校対策を対・学習相談、生活相談、進路・京・学校職員の長時間勤務に伴う		1 4	汝育相談員業 務	5	
事務事業の具体的内容	・市学校人権同和教育研究会 ⁻ う。	で、人権同和に関して調査や研究を行		学校職員の面接	括	
[14]	・対策委員会や連絡協議会で、 	いじめ防止対策に関して協議する。	3 3	医名管内学校結	核対策委員会業 系	务

		大ルビーバ も 一八 「 ル	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
事		国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(+	受益者負担	0	0	2	0	0
	· 円	その他	0	0	0	0	0
投)	一般財源	4,037	1,228	1,357	2,501	0
入		【16】 小 計	4,037	1,228	1,359	2,501	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	2,928				
<u>۲</u>		職員人工数	0.14	0.28	0.20	0.18	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.58	0.58	0.58	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	767	2,664	1,992	2,011	
		슴 計	4,804	3,892	3,351	4,512	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業		はする細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(① 教育相談員第		め、怕談耒務を行う。	教育相談回数	口	714	800	841	800
(② 学校職員の記	面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止 する面接指導する。	面接指導回数	口	0	0	0	1
(玉名管内学林 員会業務	交結核対策委	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催 回数	口	1	1	0	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

<u> </u>	<u> </u>										
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算						
ス	対象(教育相談回数)	714	800	841	841						
۲	投入コスト合計(千円)	コスト合計(千円) 4,804 3,892		3,351	4,512						
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	-りのコスト(千円) 7 5		4	5						
価	コスト評価(対前年比)	***	140.00% (↑)	125.00% (↑)	80.00% (↓)						

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明単位		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米相保(忌凶の数値化)			R01実績	R02実績	R03実績	
1	不登校解消児童・生徒数	不登校児童及び生徒の解消数	1	5	6	25	25
_ '	小豆伙胖用允里 土促数	不豆牧児里及び土徒の肝内数 人		6	33	6	
2							
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

*成果未達成時の理由

《事》	<i>够事業の評価≫</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性		c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	<u>u</u>
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効		a 高い
率	口・氏间など、他の美肥主体を活用し、成果を維持したまま事業貧等の削減か可能である	b やや高い c やや低い
性	自 电 1	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	■・成果指標を設定している	有効性評価
		a 高い
有		b やや高い
効		c やや低い d 低い
性	□□・法定事務であり収集は水砂にくい	u <u>р.</u> , о
[23]	■ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
1201	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	■ ・受益者負担がある ⇒ ■ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.06 %】	***************************************
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]
<i>//</i> <u>≠</u> ± 1	引からのミリからリ鉄田 L A 悠の ナウサッ	

≪ 削凹からいふりかえり	桁朱とデ伎の方内性》
	教育相談員2名で教育相談を受けやすい体制を整え、不登校児童・生徒に積極的な声かけ・アフローチを行い、個に応じ
前回のふりかえりに対して	め細かな相談業務ができた。

タマにゃん教室では指導員2名を配置し、体験学習等を取り入れるなど、不登校児童・生徒が通いやすい環境を整え、きめ細【25】かな学習支援・相談業務ができた。
□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続

今後の方向性 「○ 拡充して継続

□・減額

【26】 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止

□ 縮小して継続 □ 終了

総合判定

С

今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容

見直し・改善状況

相談員2名、指導員2名体制で不登校児童・生徒が教育相談を受けやすい体制を整え、本人・保護者・学校と連携を取り積極 な動きかけを行い更に効果を高めていく。

より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。

(細事業名)

次年度への予算反映(連動) 【27】 □ ·増額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 課や在籍校はもとより、必要な関係 (281) 高新たな相談活動も検討していく。

特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当 課や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。また、児童生徒等が気軽にでき る新たな相談活動も検討していく。 評価責任者

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		国語指導事業		所'	管課	[2]	教育総	務課			
事物事業の有物 [1]	71	凹面阳等争木		作成者	(担当	(者		森山	湧二			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				•				重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							J	拖策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進							l 該	送当
		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[1			
[5]	-	その他の計画【	市教育振興基本計画]		該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	との糸	推持管	理事業	ŧ		
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2 #	田目	5
《事務事業の目的》	•											

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流に参加し、交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の 異文化を理解でき、国際化の促進に資することが期待される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、生徒、ALT
	児童・生徒が自然な英語に触れる機会が十分にあり、コミュニケーション能力や語学力を高める機会が均等に与えられること。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ ■	単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】 【	(H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□ 国 □ 県 ■	市 □ 民間	□ そ0	D他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負	□ 一部委託·請負 □ 補助金	等交付	□ その他【]
		[18	5】 事系	務事業を構成する	細事業(2)本	
	・外国語指導助手(ALT)を各小中学校へ 図る。	、派遣し、英語の授業や交流を	1	外国語指導事業		
事務事業の具体的内容 	□ ○。 ・外国青年招致事業の実施・運営等の <i>†</i> 金を支出する。	ため自治体国際化協会へ負担	2	自治体国際化事	業	
[14]			3			

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	f 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	2,020	1,550	1,398	2,124	7,050
投	\sim	一般財源	33,629	2,937	8,467	2,944	97,636
入		【16】 小 計	35,649	4,487	9,865	5,068	104,686
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	29,584				
F		職員人工数	0.57	0.52	0.62	0.62	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		3.71	3.52	6.54	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,121	10,083	8,983	15,039	
		合 計	38,770	14,570	18,848	20,107	

Tu li	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1			派遣延べ日数	日	1183	817	807	1295
2	自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業 によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	7	7	4→7	7
3								_

《コスト評価による年度比較》 [19]

-	""							
ı	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
	ス	対象(児童、生徒)	4997	4976	4997	4904		
ı	۲	投入コスト合計(千円)	38,770	14,570	18,848	20,107		
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	8	3	4	4		
	価	コスト評価(対前年比)	***	266.67% (↑)	75.00% (↓)	100.00% (→)		

≪事務事業の成果≫ [20]

	w 3-355 3-place (Seplace Tree]							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標	
	八米伯保(息凶の数値化)	計算力法又は説明 半		R01実績	R02実績	R03実績		
1	ALTによる授業時数(小学校)	児童1人が1年間にALTから授業を受け	時限	11	13	6	13	
<u>'</u>	ALIICよる技業時数(小子校)	た平均授業時数		13	3	5		
2	ALTによる授業時数(中学校)	生徒1人が1年間にALTから授業を受け	時限	53	48	47	48	
	ALIICよる技术時数(中子校)	た平均授業時数	可收	48	47	45		
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							

* 成果未達成時の理由 | 新空コロアワイル人情勢に行う、ALTの帰国及び、新規ALTの渡航時期が年末 | 遺が十分に行えなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
女			c やや低い							
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
솼		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい 🛚 🕫								
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。ややは、ため、これによるとは、ため、これによるとは、これによるこれによるこれによるこれによるこれによるこれによるこれによるこれによる								
性		電」に守め事物成合、矢間で八貫の光直し、中の貫直、一つのこと中により、二八十門機の小地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
右			b やや高い							
有 効		, INC = 71, 0 = 2 11 2 1 MICE 1 = 2 2 2 2 12 0	c やや低い d 低い							
性		- 法定事務での外域未は外の行うで	α μ <u>ν</u> , τ							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
1201		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平		・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育機会均等のため)	[24]							
ا بيد رر	7 /	このミリムミリ仕用し入公の十中州へ								

	、削凹からのふりかえり結果と学伎の方向性≫									
Ī	前回のふりかえりに対して	· 頃の 替え	学習活動の中でネ に伴い、ALTの不在	イティブスト	ピーカーとして指導で	きるALTの活用	「」「読む」「書く」といった4技 は依然として非常に有効で 行い、11月時点では以前	である。R3年度	はALTの入れ	
今後の方向性 [26]		_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和 今後	2,3年度は小中学 も同体制での運用	や 校への派 を継続して	遣数が少なくなってい いく。	たが、令和3年	11月からは以前と同じ7人	体制での派遣を	:行っており、	
次年度への予算反映(連動) 【27			•増額 (細事業名)						
			減額 (細事業名)						

■評価責任者記入欄■

生きた英語に数多く触れることで、英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上には相応の成果が上がっていると考える。しかし、コロナ禍のため、令和2年度はALTが来日できない状況があり、事業中断の危機となったが、令和3年度には無事来日された。

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>			
事務事業の名称	特別支援教育総合推進事業	所管課 [2]	教育総務課
事務事業の石物 [1]	付加又拨教目祕口推進事業	作成者(担当者)	濱邊 由紀
	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分 (2)社会を生き抜く力を養成する教育	の推進	■ 該当
	□ 市長公約		·
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 学校教育法		1
[5]	■ その他の計画【 市教育振興基本計画	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
→ 未込力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子ども への教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し		□ 期間限定複数年度			
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部勢	髮託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他	[]
			【15】 事系	务事業を構成す	る細事業(4)本	
	達障害などがある児童・生徒	別支援教育コーディネーターを配置し、発 への就学指導・就学相談を行う。	1	小学校特別支持	髮教育支援員等配置	事業
事務事業の具体的内容 	への巡回指導などを行う。	される1名の外部専門家により学校職員 特別支援教育の推進について協議する。		中学校特別支持	爰教育支援員配置事	業
[14]		3	教育支援委員第	業務		

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	898	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	f 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	77,093	142	127	1,252	0
入		[16] 小 計	77,991	142	127	1,252	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.55	0.57	0.49	0.49	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		37.00	37.00	37.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,012	75,271	62,943	68,737	
		合 計	81,003	75,413	63,070	69,989	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
	特別支援コーディネーターや外部 専門家にて就学指導等を行う。	指導回数	回	9	10	21	20
	特別支援コーディネーターや外部 専門家にて就学指導等を行う。	開催回数	回	10	12	2	10
3 教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数		2	1	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

	VI 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R01年度決算	R01年度決算 R02年度決算 R03年度決算		R04年度予算	
ス	対象(年間教育支援委員会及び巡回相談回数)	25 25		25	32	
۲	投入コスト合計(千円)	81,003	75,413	63,070	69,989	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	3,240	3,017	2,523	2,187	
価	コスト評価(対前年比)	***	107.39% (↑)	119.58% (↑)	115.36% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標	
		以未相保(总因の数但化)	日昇月広久は武明		R01実績	R02実績	R03実績	/	
	1	 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児	0/2	2.7	3.1	3.4	3.9	
		付加义拨于拟性相名数剖口 	童生徒数 (割合を下げる)	/0	3.1	3.4	3.9		
	2								
	_								
Г	*成里夫達成時の理中								

* 成果未達成時の埋由

// 車	2女 声	半 の	評価	· //
**	粉毒	まひ	7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	"

		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
137		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い							
性		・利用台、対象省の減少など、印氏――人の低下傾向がみられる	a LECい							
[21]	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
1211		・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
쇘		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い							
性		・法定事務であり成果は水砂にない	a 15cc							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ü							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市が行う事業のため)	[24]							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>											
前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			特別な支援を要する児童及び就学前の子どもに対して、特別支援学級や特別支援学校への入学について保護者の意向をく み取りながら専門職やコーディネーターと連携して情報共有し個にあった支援が行えるよう支援した								
	今後の方向性 【26】		□ 拡充して □ 執行方法		_	現状のまま継続 休止・廃止	,	□ 縮小して継□ 終了	続	総合判定	С
	今後の方向性に対す見直し・改善の具体的		特別な支援を	必要とする児童	童に対!	して、関係機関と連携し	ノ、今後の目	自立に向けて個に	あった支援を	行っていく。	
·/m /	マダロ味/注意)		□・増額	(細事	業名)						
次年度への予算反映(連動) 【27】		□・減額	(細事	業名)							

■評価責任者記入欄■

今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就 評価責任者(課長)の所見 「281 「281 「281 「281 「281 「281 「281 「281 「281 「281 「282 「283

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	/lsr	中一貫教育推進事業		所管	课	[2]	教育	総務認	₹			
事物事業の有物 [1]	7]	中 貝孜日征延尹木		作成者(担	当者)	近藤	隆広				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			-			重点	-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施第		(4)
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の)推進							該	当
		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ					1				
[5]		その他の計画【	玉名市小中一貫教育推進計画			1] 該	当なし	,		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 [)施	没の	維持管	理事	業			
事未应力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	10	項	1 目	2	細目		10

《事務事業の目的》

	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社 会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
尹未朔间 【11】	【 年度】	【 H24 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【		1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託	f·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他	Ţ]
事務事業の具体的内容	「共通実践事項」知・徳・体をそ 行う小中一貫教育を推進する。 ・研究指定校において、特色あ グリッシュ」を実践研究した。玉	単位で共通の「目指す子ども像」を定め、 れぞれに決め、学習指導や生徒指導を る教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イン る学は平成28年度から全小中学校で、 平成27年度から全小学校に導入し、継続		小中一貫教育持	グリッシュ推進事業	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
	費 (千	起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	3,032	40	48	42	0
入		【16】 小 計	3,032	40	48	42	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	2,119				
<u>۲</u>		職員人工数	0.60	0.39	0.08	0.39	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,286	2,136	418	2,113	
		合 計	6,318	2,176	466	2,155	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

luli	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全 体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及 び研修回数	口	3	0	1	3
2		エンジョイ・イングリッシュの推進・検証を行う。	小学校第1学年から第6学年までの 1クラスあたりのエンジョイ・イング リッシュの実施回数の合計	口	850	485	850	850
3	玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学 年までの1クラスあたりの玉名学の 実施授業時数の合計	時間	605	470	470	470

《コスト評価による年度比較》 [19]

	<u> </u>						
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
ス	対象(玉名市内の市立小中学校の児童・生徒)	4997	4976	4924	4904		
۲	投入コスト合計(千円)	6,318	2,176	466	2,155		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	0	0		
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (—)		

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八木伯倧(忠凶の奴他化)	ロ 弁 刀 仏 へ は		R01実績	R02実績	R03実績	/
1	玉名学を通じて玉名に興味を持つように	小6児童を対象に実施したアンケート調	0/.	86	86	86	87
'	なったと感じる児童の割合	査結果	/0	I	84	87	/
2	英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を	熊本県学力調査(中1、県指標を100と	0/	111.3	113.8	113.8	113.8
2	100とし対比)	して比較)	70	113.8	103.2	107.6	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	交生活に不安を感じる児童・生徒がいたことか	ぎょうられ	る。その事が	学習面におし	ても少なから	ず影響してい

* 成果未達成時の理由 コロナ禍が続く中、学校生活に不安を感じる児童・生徒がいたことが考えられる。その事が学習面においても少なからず影響している。 もものと考えるが、前年度と比較して増加しており回復傾向にある。

《事務事業の評価》

			評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
57			b やや高い							
妥业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	Б							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
杰		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率		16 20%								
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а							
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+			b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		- 法定事務にの外域未は水のたい。	d 低い							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ď							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育機会均等のため)	[24]							
22.00	_ ,	このこけからけかせんなのナウサッ								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

		<u> </u>	<u> </u>	/ 					
		ΙI	ンジョイ・イング	リッシュ」は、全事	学校で実施した。新生	型コロナウイル:	ス感染症の影響で実施か	困難な状況では	まあったが、発
Ē	前回のふりかえりに対して	声を	・抑えたり、間隔を	ととったりするなん	ど各学校の実情に応	じて取り組むこ	ことができた。		
	見直し・改善状況	玉	名学においても、	同様の影響では	也域施設の訪問や地	域人材を招い	ての学習など地域と交流	が難しい状況で	あった。各学
	[25]	校で	可能な範囲での	取組であった。					
	へ※の ナ ウ州		拡充して継続		現状のまま継続		縮小して継続	総合判定	
	今後の方向性 【26】		執行方法の改	:善口 '	休止•廃止		終了	総合刊足	A
「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内の全小学校で実施している。英語に親しむ時間として、定着してい 今後の方向性に対する 一人会社、各学校の実情に合わせた形で時間を確保し、継続して取り組んでいく。 一人会社、各学校の実情に合わせた形で時間を確保し、継続して取り組んでいく。 一、五名学は、令和元年度をもって教育課程特例校が廃止となり、総合的な学習の時間などで玉名学を実施している。今日 一、改善の具体的内容 一、改善の具体的内容 一、本名学を継続して学ぶことを確認し、各学校、各地域の特色を生かしながら学びを展開していく。									
次年度への予算反映(連動)_			・増額	(細事業名)					
火:	干炭へのア昇及映(建期) 【27】		•減額	(細事業名)	小中一貫教育推	進事業			

■評価責任者記入欄■

本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今 評価責任者(課長)の所見 後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充 実に努めていく。

評価頁仕有

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】		+=+# - 			所管	課【	2]	教育絲	務課	Į		
		報教育推進事業			作成者(打	旦当者)		稲田	琴奈			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域で	づくり	•						重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を	養成する教育の	D推進							該当
- 15 a 15 16		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校教育法、学習指	i導要領(文部和	4学省)]			
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計	画]		該当	当なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業	コ 施記	殳の紀	維持管	理事:	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び込	進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		,	款	10	項 1	目	2	細目	11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	【令和2~6年度】令和2~5年度に、「GIGAスケール構想の実現」に向け、準備を進める予定であったが、コロナ禍により、緊急時にも対応できるよう、「GIGAスケール構想」を前倒しして令和2年度中に1人1台のタブレット端末を整備する。 1人1台端末導入後は、授業中だけでなく、緊急時や家庭学習における活用を進めることも必要となるため、通信環境が整っていない世帯への対応が課題である。また、各細事業おいて機器やライセンスの更新があり財政負担が大きい。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン及びタブレットPC
금메	児童生徒に1人1台タプレットPCを配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にPCを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H25 年度から】	【 年度~ 年度まで	1
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託	·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	前助金等交付 □ その他【]
事務事業の具体的内容	R2年度:●小・中学校教職員校務用PC、ネ R3年度:●小・中学校情報端末及びネットラー・ハ・中学校教職員用統合型校務支援ジーにて支援業務委託、PC保守点検業務委託 R4年度:●小・中学校情報端末及びネットワー・ ●ICT支援業務委託、PC保守点検業務委員	- ク機器類の整備等 ステムの整備等 託等 - ク機器類の整備等	【15】事務事業を構成する細事業(6① 小中学校情報端末運用事業② 小中学校情報機器保証事業③ 小中学校教職員校務用パソコン	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	254,810	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	141,500	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	南	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	0	279,110	84,574	62,018	0
入		[16] 小 計	0	675,420	84,574	62,018	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>}</u>		職員人工数	0.65	1.45	1.05	1.45	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.72	0.72	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,559	7,940	6,659	9,142	
	<u> </u>	合 計	3,559	683,360	91,233	71,160	

luli.	事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	小中学校情報端末運用事 業	安定的なネットワークを提供	インターネット回線数	本	1		6	6
2	小中学校情報機器保証事 業	タブレットPCの修理	故障件数	件	1		161	150
3	小中学校教職員校務用パ ソコン導入事業	校務用430台整備を図る。	整備台数アクセスポイント 設置台数	台	-	453	453	453

《コスト評価による年度比較》 [19]

		··-···································									
ı	コ		R03年度決算	R04年度予算							
ı	ス	対象(児童・生徒、教職員数)	5400	5373	5343	5301					
ı	۲	投入コスト合計(千円)	人コスト合計(千円)3,559683,360東1単位あたりのコスト(千円)1127		91,233	71,160					
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)			17	13					
	価	コスト評価(対前年比)	***	0.79% (↓)	747.06% (↑)	130.77% (↑)					

≪事務事業の成果≫ [20]

 1-122 1-214-4-124014 11								
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標		
八米伯保(息凶の数値化)	日子刀仏入は武功		R01実績	R02実績	R03実績			
整備率	各年度までの整備台数/総整備台数		ı	100	100	100		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			l	100	100			
2 ICT支援員活用率	授業支援件数/訪問回数					2.5		
101义饭具冶用牛					2.03			
* 成果未達成時の理由								

《事務事業の評価》

** 7.	カチネツ町 //	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	"
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
₩	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	В
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	_
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育機会均等のため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	リアスタンシングランドン	111171 - 1 12 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1·3/14 //			
Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	令和3年度から校内ネ 和2年度に導入済み。		的公衆送信補償金の支払いを始めた。る	た、校務用バ	パソコンは、令
今後の方向性 [26		■ 拡充して継続 □ 執行方法の改	□ 現状のまま継続 画 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	いく。また、授業でのな 庭への支援等を検討	マブレット活用は、増えてきているが、 する必要がある。	題となるが、故障件数・原因を把握し、学 今後持ち帰り学習を行っていくうえで、週 取られている。令和5年度から、支援員の	用やWi−Fi環塩	竟未整備の家
次生	年度への予算反映(連動) 【27】	■・増額□・減額	(細事業名) 小中学校情報端 (細事業名)	末運用事業、小中学校情報機器保証事	*	

■評価責任者記入欄■

国の方針のもと、令和2年度に学校ICT環境整備を急速に導入することができた。今後のwithコロナの学校教育においては、ICT教育の充実(職員室のwifi化)に向け、教員研修等を関係機関や市内の小中学校と連携して推進する必要がある。

評価責任者

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	_	■名中央学校給食センター事業		所管護	[2]	教育	総務	務課			
事務事業の有称 [1]	4	右中大子 (X 相及 ピン	7 事本	作成者(担	当者)	森田	1 邦	治			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		<u>.</u>				巨点	
総合計画での位置付け	Jacob	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						加	拖策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	 D推進					•	該	当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給食セン	ター条例				1			
[5]	-	その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	市学校施設長寿命化	計画			該当な	şί		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 🗆	施設(り維持	管理	事業			
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 1	0 項	1	目	糸	目	1

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の美施育京(と のような問題又はニーズが	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	ŧ
尹未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	E·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補目	助金等交付 🛭 その他	b[]
事務事業の具体的内容 【14】		2回)	[15] 事務事業を構成す① 調理・配送業系② 施設管理業務③ 学校給食運営	务

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	3,324	9,655	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	6,500	18,900	0
	T T	受益者負担	0	0	0	162,503	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	113,532	146,564	153,857	151,122	0
入		[16] 小 計	113,532	146,564	163,681	342,180	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.56	0.55	0.55	0.55	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,067	3,012	2,873	2,980	
		合 計	116,599	149,576	166,554	345,160	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	178	182	191	199
(7 脚套合件车板	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	41	48	30	30
(3 学校給食運営委員会開催 業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>					
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	
ス	対象(学校給食提供回数)	178	182	199		
۲	投入コスト合計(千円)	116,599	149,576	166,554	345,160	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	655	822	872	1,734	
価	コスト評価(対前年比)	***	79.68% (↓)	94.27% (↓)	50.29% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	3. 353 3. 5/4 00 1505/4						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米伯保(息凶の数値化)	可异刀瓜入ほ就奶		R01実績	R02実績	R03実績	
	1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	88	89	90	90
	和及個足及		70	89.75	91.5	90.25	
	2 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5	点	3.5	3.5	3.6	3.6
2	2 和艮ጦ足及	点満点)		3.59	3.66	3.61	
Г	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

評価の視点 □ ・市が実施するよう法令等で義務づけられている 会当性評価 ・法令等で義務づけられていが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ・・ 値近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・ に関立をど、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・ でそべ等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	《 <i>事</i> 》	<i>\$事美の評恤≫</i>			
□ : 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす □ : 市が事業へ関与する必要が薄れている □ : 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □ : 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる □ : 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ : 事業開始当初の目的から変化してきている □ : 版しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ : にしり財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ : にしり財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ : にしり財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ : にしり財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ : にしりまで、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □ : 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である □ : 「中でにスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ : 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある □ : 「現土指標を設定している □ : 「現土指標を設定している □ : 「現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない □ : 「現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない □ : 「非保を工夫することで、さらに成果を向上させることができる □ : 「非保を工夫することで、さらに成果を向上させることができる □ : 「非保に地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □ : 「事業にこいて積極的にHPや広報等で情報提供している □ : 「事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □ : 「現代民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある □ : 「会益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率[0.00 %] [24]		評価の視点	評価結果		
□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない □ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ・良間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・理・性		■ ·市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価		
□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ ・事業開始当初の目的から変化してきている □ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		□ ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い		
世性 [21]	妥 当性 【21】 「 効率	□・市が事業へ関与する必要が薄れている			
1		□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
1		□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 払い		
□ ・事業開始当初の目的から変化してきている		■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	h		
□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している □ 近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □ 近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である □ 市子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある □ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 有効性評価 京本の事践を選成した 京本の事業を継続しても成果の向上は期待できない 京本の事業を継続しても成果の向上は期待できない 京校を工夫することで、さらに成果を向上させることができる 京校を工夫することで、さらに成果を向上させることができる 京校を工夫することで、さらに成果を向上させることができる 京校には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランティア団体等が参画している 京校には地域性民、NPO、ボランドではは地域性民、NPO、ボランドではは地域性などのは、NPO、ボランドではは地域性民、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、ボランドでは、NPO、TANTAで	[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている			
■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
○ ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ・			効率性評価		
性	性	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい			
性			c やや低い		
・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			d 低い		
・規任の手段は過剰なサービスのため、改善の宗地がある	-		a		
■ ・成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・野段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにくい ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある ○ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(負担は食材費のみ) 【24】	■ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
↑現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない			有効性評価		
有			a 高い		
性	右				
性	効				
【23】 □ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある 公 平性 □ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 ■ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(負担は食材費のみ) 【24】	性		u 15,0.		
・事業には地域住民、NPO、ホランテイア団体等か参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある 公平性 ・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 ・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ) 【24】	[23]		ь		
公平性 □ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 ■ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(負担は食材費のみ) (24)	1201				
平 □ ▼ □ ・設定できない理由(負担は食材費のみ) 【24】		□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
性 ■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ) 【24】		□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]		
		■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ)	[24]		

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

"	カリピル・シャンの・フル・ハット	<u> ドロホヒフ皮</u>	<i>0773 141 12 //</i>					
Ē	川凹のふりかえりに対して	業務改善、検討	対等を行い、学校給食σ	D提供が支障なく完了	ど学校給食に対するニーズのできた。洗浄室の空調設備設置 後器の更新として、配送用コンラ	工事が夏季	休業期間	中に完了し、
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して □ 執行方法		見状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	総	合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	が完了し、国の するのに伴い、	補正予算による学校が	施設環境改善交付金を が迫りつつある。緊急・	こ加え、能力アップや加熱機器 活用して事業実施中である。 性や優先性などを考慮しつつ、	t用開始から	間もなく1	8年が経過
<i>ነ</i> ዎ	∓度への予算反映(連動) <u></u>	■ ·増額	(細事業名)	既存機器更新事業				
<i>></i> \-	[27]	□・減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28] 今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。 評価責任者 **西原 正信**

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>											
事務事業の名称	代	明学校給食センター	車業	所管課	[2]	教	育総	務課			
事務事業の有物 【1		明子仪和及センター	事未	作成者(担)	当者)	田.	上站	將			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•						重点	
総合計画での位置付け	June	主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	
[3	1	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育(の推進							該当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給食セン	ター条例]			
(1200000)] =	その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	市学校施設長寿命化計	画			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □	施設(の維持	宇管理	事	業		
争未达万 【6	ם נ	内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 1	0 項	1	目	4	細目	2

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食糧不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒
	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
事未期间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委	託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付 🛮 その他	.[]
事務事業の具体的内容 【14】	・小学校4校、中学校1校の献収、調理、配送、食器・食缶・・施設維持管理(委託契約、6・学校給食運営委員会開催(・小学校4校、中学校1校の食・調理機器更新事業	多繕契約、燃料・消耗品発注) 年2回)	【15】事務事業を構成す① 調理・配送業務② 施設管理業務③ 学校給食運営	<u> </u>

日本ナルム		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	58,687	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	52,363	51,958	58,917	59,442	0
入		[16] 小 計	52,363	51,958	58,917	118,129	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.56	0.55	0.55	0.55	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件の費	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,067	3,012	2,873	2,980	
合		合 計	55,430	54,970	61,790	121,109	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(調理•配送業務	学校給食提供	給食提供回数		182	182	197	199
(2 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	17	28	24	20
(学校給食運営委員会開催 業務	運営委員会開催	開催回数		1	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

		<u> </u>				
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
ス		対象(学校給食提供回数)	182	182	197	199
	۲	投入コスト合計(千円)	55,430	54,970	61,790	121,109
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	305	302	314	609
	価	コスト評価(対前年比)	***	100.99% (↑)	96.18% (↓)	51.56% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米旧保(息凶の数値化)	引昇刀広又は武明	中位	R01実績	R02実績	R03実績	
1	給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対す	%	90	90	90	90
, '	和及個足沒	る割合	70	88.82	89.86	94.72	
2	食育指導人数(実績)	食育指導を受けた児童・生徒数(成果	1				_
2	【毎年入力】	目標なし実績)	_ ^	915	741	670	
	* 成果未達成時の理由						•

《事務事業の評価》

W J. 9	<i>7) -</i>	#未 <i>以計画∥</i>	三亚/亚4十 田					
		評価の視点	評価結果					
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い					
-		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
安		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である						
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b					
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
4.1		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
性								
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b					
		・成果指標を設定している	有効性評価					
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
			b やや高い					
有 効			c やや低い					
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
.—		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公		・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】						
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校給食法第11条第1項により設置者負担)	[24]					
<u> </u>								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	<u> </u>		<u> </u>						
Ē			との設備品の経年 、(買い替え)した。	劣化に伴い、	買い替えの必要性が	生じてくる。その	の中でも重要な機器である	真空冷却機と)	令凍冷蔵庫を
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		1111 1 O C 1112 196	総合判定	В
	7版の万円住に対する	たし	てきました。しかし	、開設から1	8年を経過し老朽化が	進み、今後、	た給食を提供し、心身の健 施設の大規模修繕・設備品 こ、設備品買い替えの年次	の買い替えの	必要性が増し
·/m /	年度への予算反映(連動)		•増額	(細事業名)					
火	中及への予算及映(建動) 【27】		•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理 評価責任者(課長)の所見 指導に努めていき、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品買い替えの年次計画を策定し 進めていく必要がある。

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

WEST THINK				10 -t- 10 -tm	
事務事業の名称	天水学校給食センター	車業	所管課 [2]	教育総務課	
事務事業の石物 [1]	人小子牧和及センター	尹未	作成者(担当者)	本田 清隆	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進		■ 該当
	■ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給食センタ	9一条例	1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名市	市学校施設長寿命化計画	□ 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未应力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 4	細目 3

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の美施育景(と のような問題又はニーズが	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ そ(の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補具	助金等交付	□ その他]
	1 W H o H - 1 W H . 1 + 0 -			務事業を構成する		
****	収、調理、配送、食器·食缶			調理・配送業務		
事務事業の具体的内容	・施設維持官理(安託契約、 ・学校給食運営委員会開催 ・小学校2校、中学校1校の			施設管理業務		
[14]		X C) IA T	3	学校給食運営勢	委員会開催業務	

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	22,996	0
	南	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	41,394	43,030	43,610	43,745	0
入		[16] 小 計	41,394	43,030	43,610	66,741	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>}</u>		職員人工数	0.56	0.55	0.55	0.55	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	3,067	3,012	2,873	2,980	
		合 計	44,461	46,042	46,483	69,721	

_								
lei]	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	調理•配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	181	178	200	199
2		施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	23	27	17	22
3	学校給食運営委員会開催 業務	運営委員会の開催	開催回数		2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

_		THE POLICE TO TH				
Ī	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(学校給食提供回数)	181	178	200	199
	۲	投入コスト合計(千円)	44,461	46,042	46,483	69,721
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	246	259	232	350
	価	コスト評価(対前年比)	***	94.98% (↓)	111.64% (↑)	66.29% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米旧保(息凶の数値化)	前昇刀広入は武明 	中位	R01実績	R02実績	R03実績	
1	給食満足度	 学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	94 94 —	90
'	和及個足沒	子牧和良計画ナンケードによる両足皮	70	93	94		
9	食育指導人数(実績)	 食育指導を受けた児童・生徒数	1	1	-		_
2	【毎年入力】	艮目拍导を支げた元里・土促数	^	789	780		
:	* 成果未達成時の理由		•				•

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
177		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当 性			c やや低い							
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
杰		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である b や c c c c c c c c c c c c c c c c c c								
性										
[22]	e an an an an an an an	,								
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
<u> </u>			b やや高い							
有 効		, INC = 71, 0 = 2 11 2 1 MICE 1 = 2 2 2 2 12 0	c やや低い d 低い							
性		- 法定事務での外域未は外の行うで	d LECい							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ď							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】								
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校給食法第11条第1項の規定により設置者負担)	[24]							
// ±±/	7.	このこけかこり仕用し入体のナウサッ								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】					、補修や不具合箇所 こ、大規模設備の更新					上迎え、その
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改	_	現状のまま継続 休止・廃止	_	縮小して継続 終了		総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	とも 老杯	安全安心で栄養ノ	、ランスの取れ事や修繕、買	らの中で、重要な役割を れた学校給食の提供に 関換え等を行う頻度もも	こ一層努めてい	かなければならない。	一方.	施設、設備、	機器等は、
次年度への予算反映(連動)_			•増額	(細事業名)						
- N			·減額	(細事業名)						

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28] 今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。

評価責任者

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

			所管課 【2】	教育総務課			
事務事業の名称	小学校図書整備事業						
[1]		_	作成者(担当者)	築地 直也			
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点		
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]		
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	·推進		■ 該当		
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校図書館法]			
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画]	□ 該当なし			
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業			
事未区方 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 1	細目 25		
≪事務事業の目的≫							
事務事業の実施背景(ど							

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

古米加田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度					
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~ 年度	度まで】				
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]				
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託・	·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補助	か金等交付 □ その他【	1				
			【15】 事務事業を構成する細事業	(3)本				
		員により、図書の貸出や返却、整理、	学校図書室補助員配置	事業				
事務事業の具体的内容	業の具体的内容 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。		字附金活用学校図書購	入事業				
[14]			③ 学校図書システム保守	業務委託事業				

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	f 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	1,350	1,356	0	0	0
投	\sim	一般財源	16,161	66	66	66	0
入		【16】 小 計	17,511	1,422	66	66	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	13,330				
F		職員人工数	0.20	0.02	0.05	0.05	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		7.40	7.40	7.40	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,095	14,540	12,338	13,487	
		合 計	18,606	15,962	12,404	13,553	

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(図書整備のため図書室補助員を 配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	10	10	10	10
	事業	寄附金を活用して図書を購入 する。	購入金額	千円	1350	1356	0	0
	学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

-	<u> </u>								
I	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算			
ı	ス	対象(全児童数)	3397	3374	3337	3326			
ı	ト 投入コスト合計(千円)		18,606	15,962	12,404	13,553			
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5 5		4			
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	125.00% (↑)	100.00% (→)			

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標		
	八米伯保(忌凶の奴他化)			R01実績	R02実績	R03実績			
1	児童1人当たり貸出冊数	 貸出し延べ冊数÷全児童数	m	100	100	100	100		
'	元里「八ヨたり貝山冊数	貝田し座・、川致・王儿里奴		140.4	137.8	162.9	/		
9	図書貸出率	貸出しを受けた児童数・全児童数	%	100	100	100	100		
-		貝山して文リル元里数で主元里数 	70	99.9	99.9	99.8	/		
	*成果未達成時の理由 不登校児童がいるため100パーセントには達成しない								

《車務車業の評価》

,, <u>,, ,</u>		- エルル	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当 性			c やや低い							
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]		」・事業開始当初の目的から変化してきている								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
杰		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい 🛾 🥫								
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。やや								
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
右			b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い							
性		・法定事務であり成果は水砂にない	α μ <u>ν</u> υ,							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
1201		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校図書館の運営業務であるため)	[24]							
// ± ±1	74	いこのとはかえは毎日と今後の七白卅〜								

		- <i>/ 17</i> 14	TAC TENTO	<u> </u>				
前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]			E徒1人あたりのの貸出∛ 出来ると考える。	枚が昨年度よりも_	上昇している。今後も、自 [:]	宅等での読書を勧奨する事で、	. 貸出数を増加	ロさせることが
	今後の方向性 【26		□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状 <i>0</i>	ンのの中型が 1	□ 縮小して継続 □ 終了	総合判定	С
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			や校図書館の運営業務で	҈あるため、現状⊄	つまま継続が妥当である。			
·/17	午中。の3笠 戸姉 / 声動	, [□・増額 (糾	事業名)				
火	年度への予算反映(連動 【2	2 7] [□ •減額 (斜	事業名)				

■評価責任者記入欄■

学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を 評価責任者(課長)の所見 [28] 学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を 担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図って

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

**************************************	_													
事務事業の名称 【1】		 小学校特色ある学校づくり事業			所	管課	[2]	教育	総	答課			
		ナははこのの子は 2	₹		作成者	(担当	(者		築地	!直	他			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					•					重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実										施策	
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育	の	推進									該当
IE IE IE		市長公約												
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
(5)		その他の計画【	市教育振興基本計画]			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整侦	請事	業		施討	との糸	推持	管理	事業	ŧ		
サネムカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項	2	目	2	細目	25
≪事務事業の目的≫														
		-												

** *** *** *** **** **** **** **** **** ****	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	全国的な児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小・中学校が連携を図り一貫教育の実践を通じて児童生徒緒教育の充実を図り、確かな学力を養成する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	□ 期間限定複数年度			
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】		
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【]	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部引	長託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補月	助金等交付	□ その他	Ţ]	
			【15】 事務	8事業を構成す	る細事業(5)本		
	課題を検証し、その改善を図		1	全国学力・学習	状況調査事業		
事務事業の具体的内容	務事業の具体的内容 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。 ・芸術鑑賞会を実施し、豊かな創造性を学ぶ。 ・環境問題を学習する小学5年生のバス輸送費の一部補助を行う。			特色ある学校で	づくり事業		
[14]	WANTED THE PROPERTY	TANK A MANUEL MANUEL MANUEL 19 NO	3	いきいき芸術体	験事業		

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事業費(千	県支出金	1,702	0	0	1,532	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	1,302	0	0	1,532	0
	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
投	<u> </u>	一般財源	2,308	635	600	781	0
入		【16】 小 計	5,312	635	600	3,845	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	1,647				
ŀ		職員人工数	0.51	0.34	0.24	0.24	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		28.12	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	2,793	56,696	1,254	1,300	
		슴 計	8,105	57,331	1,854	5,145	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(1	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数		1	0	1	1
2	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	2	2	2
(3)	いきいき芸術体験事業	伝統芸能・文化を体験する	体験実施校	校	2	1	0	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

_						
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(支援が必要な児童数)	361	340	368	323
	۲	投入コスト合計(千円)	8,105 57,331 1,854		1,854	5,145
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	22	169	5	16
	価	コスト評価(対前年比)	***	13.02% (↓)	3380.00% (↑)	31.25% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
八米拍標(息凶の数値化)	日弁カムスは武功		R01実績	R02実績	R03実績	/
全国学力·学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	63.8	-	71	70
語)	国平均値)	70	70	-	69	/
全国学力·学習状況調査平均正答率(算	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	6.66	-	68	72
数)	国平均値)		67	-	73	
* 成里未達成時の理由						

《事》	妆古	坐 の	壶	H	<i>''</i>
« = 7	安事	事ひ)	## 1	MT .	2

		評価の視点	評価結果									
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価									
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い									
137		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い									
妥 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い									
性		・利用台、対象省の減少など、印氏――人の低下傾向がみられる	a I氏い									
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b									
1211	・事業開始当初の目的から変化してきている	, v										
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない											
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価									
ᄼ		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い									
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い									
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い									
[22]	nanananananana	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b									
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある										
		・成果指標を設定している	有効性評価									
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い									
有			b やや高い									
効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い									
性		・法定事務であり成果は水砂にない	u 150									
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С									
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している										
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある										
公 平		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】										
性		・受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる ■ ·設定できない理由(教育振興に資するため)	[24]									

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特別な支援を要する	生徒に対し、特別支援教育支援委員を	を適正配置し、支援体制を整えた。		
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改	■ 現状のまま継続 善 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	総合判定	С
	予後の方向性に対する 日本に改善の目体的内容	旧金の労士の仕にな		lけて指導にあたる。 対策のPDCAサイクルをより効果的にE]すため玉名市	īの学力·学
次全	∓度への予算反映(連動) 【27】	□・増額□・減額	(細事業名)			

■評価責任者記入欄■

本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学びなど一定の成果を収めることができ 評価責任者(課長)の所見 [28] 本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学びな た。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		5人学級編制事業		所管課	[2]	教	育総剤	务課			
事務事業の石物		3八十級柵刑爭未		作成者(担)	当者)	松	本 あ	けみ	٢		
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			•				重点	
		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	
Ţ3	3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進							該当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		I 法令、県·市条例等	【 玉名市立小学校臨時教員の給与等	に関する条例				1			
	<u> </u>	Ⅰ その他の計画【	市教育振興基本計画]			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □	施設(の維持	宇管理	事業	ŧ		
事未达万 【(5] 🗆	 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]	Ⅰ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 1	0 項	2	目	2	細目	26
ジェルキサの日 格							·				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	家庭教育や地域社会における教育力の低下等により、子どもたちの生活面や学習面等での様々な問題が指摘されており、義務教育の基盤となる小学校時においてそれらの基盤づくりを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校3~6学年
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校が児童一人一人の状況を的確に把握し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、基本的な生活習慣や基礎学 力の向上により一層の定着を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間限定複数年度	Ę
事未期 间 【11	1	【 年度】	【 H27	年度から】	[年度~	年度まで】
事業主体 【12	<u> </u>] 国	県 ■市	□ 民間		その他【]
実施方法 [13] =	Ⅰ 直営 □ 3	全部委託・請負 🔲 一	部委託·請負 □ 補	助金等交	付 口 その他	2 ()
事務事業の具体的内容 [14	てさ【経平平	35人学級編制を行っ	3~5学年	きめ細かな教育を充実		事務事業を構成す① 35人学級臨時② 3	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	19,505	14,459	0	0	0
入		【16】 小 計	19,505	14,459	0	0	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	19,457				
F		職員人工数	0.35	0.27	0.02	0.00	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,917	1,479	104	0	
		合 計	21,422	15,938	104	0	

《事	務事業の手段と活動	<i>動指標≫</i> [18]							
	事業を構成する細事業	手段(細事業)	の具体的内容)	;	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 事	人学級臨時教員配置 業	臨時教員を配置で 学級編成を行う。		臨時教	員配置数	人	5	3	0	0
2										
3										
《 コス	スト評価による年度」	<i>比較》</i>	19]							
⊐			R01年度決	算	R02年度決	算	-	度決算		度予算
ス	対象(35人学級人数)	379		194			0		0
ト 評	投入コスト合計(千円) 対象1単位あたりのコス	スト(壬円)	21,422 57		15,938 82		10)
価	コスト評価(対前年比)		***		69.51%	(↓)	0.00%	(-)	0.00%	(-)
《事》	<u></u> 務事業の成果≫ □	[20]						·	•	·
	成果指標(意図の数	はい (=1.答:	方法又に	+======================================	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米拍信(息凶の数	1016)	T.异.	万法又は	头就呀 ————————————————————————————————————	甲亚	R01実績	R02実績	R03実績	
1 35	人学級編制数		 35人学級に編	成された	-クラス数	クラス	5	3	_	
							5	3		
2										
* 成.5	果未達成時の理由		1			l	l	I	ı	
	務事業の評価≫									
<i>∾ ∓1</i>	为于未以矿巡//			評価の	視点					評価結果
	□・市が実施するよう	法令等で義務づ	けられている	н іше	DUM					妥当性評価
	□・法令等で義務づけ			多くの対	象の生活や活動	等に支	障をきたす			a 高い
□・市が事業へ関与する必要が薄れている ほかいきい										
対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている c やや個										
性	□・利用者、対象者の									d Pro.
[21]	□ ・現在の市を取り巻■ ・事業開始当初の目			は安当	でめる					С
	■ ・厳しい財政状況の			ない						
	■・コスト評価の対前				<u>გ</u>					効率性評価
杰	□・直近2年で、コスト									a 高い
	□・民間など、他の実									b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務は					ること等	により、コス	ト削減の余	地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持す□・現在の手段は過剰									b
	■・成果指標を設定し		20八 以音07示范	5/3·0/3·0/						有効性評価
	□・成果指標の目標値									a 高い
+	□・現在の事業を継続	売しても成果の向	上は期待できな	い						b やや高い
有効	□・手段を工夫するこ			とができ	る					c やや低い d 低い
性	□・法定事務であり成 □・事業について積極			アレフ						G 1250
[23]	□□・事業には地域住員				.\Z					С
	■・国/県/民間が行って					業がある	ため、事業内	容を見直する	€地がある	
公	□・受益者負担がある				額が高すぎる、			·負担率【	0.00 %]	
平 性	■・受益者負担が無し	`` ⇒ □ ·設	定できる	■ • 設	定できない理由	(市力	が行う事業の	ため)	[24]
	回からのふりかえり				· - ——				•	
		12/12/12/12	751-512							
	のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		と学級編制を実施	した。						
	今 終の士白州	□ 拡充して継		現状の	まま継続		縮小して継	続	松入业中	_
	今後の方向性 【26】	□ 執行方法 <i>0</i> .)改善■	休止·序	₹止		終了		総合判定	С
	。 徐の方向性に対する 直し・改善の具体的内容				め、玉名市独自の3 なを実施する。	35人学級	編成事業を一	-時休止し、国	の少人数学級	吸化の計画に
		口,抽菇	/ 伽市 坐夕 \							
次年度	への予算反映(連動) 【27】	□・増額□・減額	(細事業名)							
		┃□ ・ 減額	(細事業名)							
<u> </u>	西責任者記入欄■	▲和2左座から	5年間かけて会営	左が1 カニ	ラフ25 レオスニレ	がニナム	+. 20-61	- LII Afin	Æ	

令和3年度から5年間かけて全学年で1クラス35人とすることが示された。そのことにより、令和3年度は小学2年が対象となり、それ以降は毎年低学年から順に1学年ずつ35人学級に移行することとなる。一方、本市では、学校教育の充実を図ることを目的に、国の少人数化に先行してこれまで市独自で、小学校全学年を対象に35人学級編制を行ってきたが、人材確保が難しい点などの課題も生じてきており、今後は安定した少人数学級の運営を図るために、国の少人数化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級の編制を実施していく。

評価責任者

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ф	学校図書整備事業			Ē	听管課	[:	2]	教育糺	忩務誤	Ŗ		
事物事業の有物 [1]	ł	1 人口自正师 7 人				者(担当	(者		築地	直也			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり									重点	/-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実									施領	.
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教	育の	推進								該当
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校図書館法]			
[5]		その他の計画【	市教育振興基本計画]		該	当なし	,	
事業区分	-	ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・	整備	事業		施設	との糸	推持管	理事	業		
事未区力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事	務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	·]	款	10	項 3	目	1	細目	11
《事務事業の目的》	•												

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	読書を通して、生徒の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ生徒を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		県 ■市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ :	全部委託·請負 🗆 一部委託·請負 🗅 補	助金等交付	よの他]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(3)本	
		書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、	1	学校図書室補助	协員配置事業	
事務事業の具体的内容		学習意欲に満ちた生徒を育成する。 用して学校図書を購入する。		寄附金活用学校	交図書購入事業	
[14]			3	学校図書システ	ム保守業務委託事	⋾業

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	南	その他	640	640	0	0	0
投	\sim	一般財源	8,464	27	26	27	0
入		[16] 小 計	9,104	667	26	27	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	7,767				
F		職員人工数	0.17	0.04	0.04	0.04	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		4.44	4.44	4.44	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	931	8,877	7,455	8,147	
		合 計	10,035	9,544	7,481	8,174	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(図書整備のため図書室補助員を 配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
(事業	寄附金を活用して図書を購入 する。	購入金額	千円	640	640	0	0
(学校図書システム保守業 務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

**	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>				
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
ス	対象(全生徒数)	1587	1578		
۲	投入コスト合計(千円)	10,035	7,481	8,174	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	6	5	5
価	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	120.00% (↑)	100.00% (→)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	成未拍标(总区の数恒化)			R01実績	R02実績	R03実績	/
1	生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数		25	25	25	25
1	土地「八ヨたり負山間奴			29.7	26.1	28.7	/
2	図書貸出率			100	100	99.3	99.4
2	凶舌貝山华	貸出しを受けた生徒数÷全生徒数	%	99.5	99.3	99.4	/
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い								
		+ 10+ W	b やや高い								
妥业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
-		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L								
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
ж т		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い								
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある									
-		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	D								
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+			b やや高い								
有 効			c やや低い								
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	O								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性		・受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる ■ ·設定できない理由(学校図書館の運営業務のため)	[24]								
// 44 F	7 7	このこ // かこ // 姓田 / 全後の十点世》	·								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	111 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	77-	<u> </u>	<u></u>					
Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25	出茅	走1人あたりのの貸出 来ると考える。	数が昨年月	度よりも上昇している。	今後も、自宅	等での読書を勧奨する事で	、貸出数を増加	ロさせることが
	今後の方向性 [26		拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		440 1 O C44E496	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	学校	交図書館の運営業務で	ごあるため	、現状のまま継続が妥	当である。			
* /7 ·	年度への予算反映(連動 <u>)</u>		•増額 (糸	田事業名)					
火	中皮下0万字异及吹(建期) 【27] 🗆	•減額 (糸	田事業名)					

■評価責任者記入欄■

学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を 評価責任者(課長)の所見 [28] 担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図って

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	油	応指導員活用事業		所管	課	[2]	教育	育総 矛	务課			
事務事業の石物 [1]	旭	心拍导其冶用争未		作成者(作成者(担当者)		松本 あけみ					
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			•			重	点 i策 【4】	
総合計画での位置付け	Juliuu	主要施策(節)	要施策(節) (1)学校教育の充実									
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進							該当	
		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ						1			
[5]		その他の計画【	市教育振興基本計画]			該当な	J.		
事業区分	•	ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業	□ 施	設の	維持	管理	事業			
事未达力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	10	項	3	目 2	細	8 目	
《事務事業の目的》	•											

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等は、学校や家庭だけでなく、深刻な社会問題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特に不登校の問題を抱える生徒及び保護者
	本人の状況に即した学習や教育相談を行い、ゆるやかな学校復帰の手助けをすると同時に、原因者側についても 改善・指導を行う。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数年度	
事未規间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】
事業主体 [12]		県 ■市 □ 民間		その他【	1
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 🛪	甫助金等交	付 口 その他	1
			[15]	事務事業を構成する	る細事業(1)本
		応指導教室指導員を1名ずつ配置し、生徒が心)	① 適応指導教室排	旨導員活用事業
事務事業の具体的内容	にゆとりを持って学校生業や生徒の様子・観察	生活を送れるように、学校内の別室での個別授 を行う。		2	
[14]				3	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	4,357	0	0	0	0
入		[16] 小 計	4,357	0	0	0	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	4,357				
F		職員人工数	0.10	0.02	0.02	0.02	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		2.52	2.52	2.52	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	548	5,024	4,217	4,609	
	•	合 計	4,905	5,024	4,217	4,609	

	務事業の手段と活動		18]							
	事業を構成する細事業		の具体的内容)		舌動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 適原事業	芯指導教室指導員活用 業	適応指導教室持 し、不登校を解		適応指導 数	尊教室指導員	人	6	5	6	6
2										
3										
<i>«⊐></i>	スト評価による年度」	<i>比較≫</i> [1	19]	ı						
	77 11 1 - 0 1 0 7 12 1		R01年度決	學	R02年度決	學	R03年	度決算	R04年	度予算
ス	対象(中学校生徒数)					15	i87	15	578
	投入コスト合計(千円)		4,905	5,024		4,2			609	
評価	対象1単位あたりのコスコスト評価(対前年比)	(下円)	3 ***		100.00%	(→)	100.00%	(→)	100.00%	(\rightarrow)
		2001	<u> </u>		100.00%	(→)	100.00%	(→)	100.00%) (→)
<i>₩ ₱1</i>	労争未の以朱/ 「	[20]					R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	成果指標(意図の数	値化)	計算	方法又は	説明	単位	R01実績	R02写標	R03実績	107015
4 40=	dr 1d Mr. 4 4 1d Mr.		+==d()() **	7 4 1 - 4 11 4		0.4	100	100	100	100
1 相	炎件数と対応件数		相談件数に対す	る対心件類	·····································	%	100	100	100	
2										
****	果未達成時の理由									
《事	務事業の評価≫									
		. I. A. L. L		評価の	見点					評価結果
	□・市が実施するよう			タノのも	色の仕ばりばる	h 生 ! - 士	マン・マン・マン・マン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン			妥当性評価
	□ ・法令等で義務づけ □ ・市が事業へ関与す			多くの対象	家の生活や活男	時に又	早をさに9			a 高い b やや高い
妥	■・対象者は限定的で			ている						c やや低い
当性	□・利用者、対象者の				られる					d 低い
	■・現在の市を取り巻	く環境からも目的	内・意図する成界	見は妥当 つ	である					b
[21]	□・事業開始当初の目									Ь
	□・厳しい財政状況の				7					청·호·사·하/1
	□ ・コスト評価の対前: □ ・直近2年で、コスト					さい				効率性評価 a 高い
効	□・民間など、他の実						ちる			b やや高い
率 性	□・電子化等の事務改							ト削減の余	地がある	c やや低い d 低い
[22]	■・サービスを維持す	るためこれ以外	、他に手段が見	当たらな	い					b
1221	□・現在の手段は過剰		⊆め、改善の余均	しがある						
	■ ・成果指標を設定し □ ・成果指標の目標値									有効性評価
	┃□・成果指標の日標Ⅱ		トは期待できた	:LV						a 高い b やや高い
有 効	■・手段を工夫するこ				3					c やや低い
	□・法定事務であり成									d 低い
[23]	□・事業について積極									С
[20]	□・事業には地域住民					MF 1 % T →	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	-	\	, and the second
公	□・国/県/民間が行って									
平	□ ・受益者負担がある				額が高すぎる、			•負担率【	0.00 %]	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~
性	■・受益者負担が無し			■ ·設	定できない理由	(市力	が行う事業の	ため)	[24]
≪前□	<u>回からのふりかえり</u>	<i>結果と今後の</i>	<i>方向性≫</i>							
	のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	6中学校にそれそり、別室で個にあ						や生活におい	てサポートを	受ける場とな
	今後の士白州	□ 拡充して継 □ 執行方法の		現状の 休止・廃			縮小して継 終了	続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 直し・改善の具体的内容	め細かな支援・指	りを持って学校生 ¦導を行う。 ⊠的な相談業務が					生徒の様子・	観察を行い、個	固にあったき
`#r /= ==	・のマダロがかまむい	□・増額	(細事業名)							
次年度	への予算反映(連動) 【27】	□・減額	(細事業名)			***************************************				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】 「へ登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。

評価責任者 西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

₩ <i>埜平1 1₩∥</i>													
事務事業の名称		щ	学校特色ある学校づ	ノい車業		所管	課	[2]	教育	総務認	果		
	1]	Ψ-	子は付色のの子似り	\り尹未	777)	築地 直也				
			基本目標(章)	②人と文化を育む地域づ	らい				•			重点	-
総合計画での位置付け	- [主要施策(節)	(1)学校教育の充実					***************************************			施策	
	3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進								該当
			市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)			法令、県·市条例等	训等【									
	5]		その他の計画【	市教育振興基本計画、第	52期スポーツ推	進計画]] 該	当なし	,	
事業区分			ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備事業 □				□ 施設の維持管理事			業		
	6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進	捗管理事務								
会計区分	7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		,	款	10	項	3 目	2	細目	11
《事務事業の目的	》												
事務事業の実施背景(ど													
のような問題又はニーズ		全[国的な児童の学力や	学習状況を把握・分析し、	教育施策の成	果と課題を模	証する	ა					
あるのか) 【	8]												
													,

《事務事業の概要》

対象 (誰、何に対して、受益者等)

中学校生徒

[9]

[10]

<u>《尹扬尹未以佩女》</u>		
中来和目	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国 □県 ■市 □民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	・全国的な生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と	1 全国学力・学習状況調査事業
事務事業の具体的内容	課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。	(2) 特色ある学校づくり事業
[14]		3

意図 生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振(どのような状態にしたいか) 興に資する。

) - N/C - N/	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	200	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	600	300	600	600	0
入		[16] 小 計	600	300	800	600	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
ĥ		職員人工数	0.47	0.26	0.31	0.31	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件の費	会計年度任用職員人工数		8.88	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		[17] 小 計	2,574	18,740	1,619	1,680	
		合 計	3,174	19,040	2,419	2,280	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

틕	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
2	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	1	2	2
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	=			
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
ス	対象(支援が必要な生徒数)	158	158	124	139
۲	投入コスト合計(千円)	3,174	19,040	2,419	2,280
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	20	121	20	16
価	コスト評価(対前年比)	***	16.53% (↓)	605.00% (↑)	125.00% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米拍標(息凶の数値化)			R01実績	R02実績	R03実績	/
	全国学力·学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	72.8	-	70	65
	語)	国平均値)	70	69	-	61	
	。 全国学力·学習状況調査平均正答率(数	玉名市の平均正答率(目標の欄は全		59.8	-	55	55
	学	国平均値)	%	53	-	51	
Г	* 成里未達成時の理由						

《事》	妆古	坐 の	壶	H	<i>''</i>
« = 7	安事	事ひ)	## 1	MT .	2

			評価結果									
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価									
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い									
777			b やや高い									
女			c やや低い d 低い									
妥 当 性		・利用有、対象有の減少など、印氏――人の低下傾向かみられる	d 担い									
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b									
1211	- 1 1 ・ 事 表 例 好 目 的 か ら 変 化 し くさ く い る											
		もい財政状況の中、実施する緊急性が認められない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価									
幼		直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい										
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い									
· 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い									
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b									
12-1		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある										
		・成果指標を設定している	有効性評価									
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い									
有			b やや高い									
効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い									
性		・法定事務であり成未は水のだい	u <u>145</u> , 0 -									
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С									
1201		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している										
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある										
公 平		・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】										
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育振興に資するため)	[24]									

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

		,,,,,	1 - 1 D 1 1 1 1 1								
Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特別	川な支援を要する生	徒に対し	八ヤ	寺別支援教育支援委 員	員を適正配	間し	、支援体制を整えた。		
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	Ē		現状のまま継続 休止・廃止		_	縮小して継続 終了	総合判定	С
	予後の方向性に対する	生徒		/学校の		を更なる正答率向上に 夏を明確にし、学力向」			あたる。 Aサイクルをより効果的に[回すため玉名市	〒の学力・学
·/п /	次年度への予算反映(連動)		•増額	(細事業:	名)						
火-	+皮へのア昇及吠(建動) 【27】		- 減額	(細事業:	名)		***************************************				

■評価責任者記入欄■

全国学力・学習状況調査では近年全国平均を下回っているので、現状分析を行い指導力の向上を図っ 評価責任者(課長)の所見 (全国学力・学習状) ていく必要がある。

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	劫	教育センター事業			管課	[2]	教育	総務	課		
事物事業の有物 [1]	.月ピング 事未	作成者	f(担当	者)	(1) 松本 あけみ					
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			•			重点施策	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								
[3	1	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり								該当
÷16 0 10 160		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等【 市教育センター条例、地方教育行政の組織及び運営に関する							する法律 】		
[5		その他の計画【	市教育振興基本計画]	I	コ 該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設の	維持的	管理事	業		
事未应力 【6	ם	内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7] =	一般会計 🗆	特別·企業会計【	•]	款 10	項	1 目	3	細目	1
			·	·							

《事務事業の目的》

	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必 要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	学校職員、児童·生徒
	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興 に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度	のみ	■ 単年度	[繰返し		期間限定複	数年度	
事未規间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	[年度	₹~ 年	度まで】
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その他【		1
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委請	ť·請負 □ 一i	部委託·請負 □ 補	助金等交	付 🗆	その他【	1
					[15]	事務事業を	構成する細事	業(1)本
				学習指導部会、郷土学		① 教育セン	ノター事業	
事務事業の具体的内容	習部会、情報 行う。	習部会、情報教育部会を組織し、よりよい実践者になるための研究を 〒う。				2		
[14]						3		

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	120	87	78	232	0
入		【16】 小 計	120	87	78	232	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>}</u>	職人	職員人工数	0.35	0.15	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,917	821	783	813	
		合 計	2,037	908	861	1,045	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18] 活動指標 事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容) 単位 R01実績 R02実績 R03実績 R04計画 市教育センターを設置し、教職員 設置部会数 1 教育センター事業 部会 2 3 3 1 の調査・研修を行う。 2 3

《コスト評価による年度比較》 [19]

-	"-"									
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算				
	ス	対象(設置部会数)	2	3	3	3				
	۲	投入コスト合計(千円)	2,037	908	861	1,045				
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,019	303	287	348				
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	336.30% (↑)	105.57% (↑)	82.47% (↓)				

≪事務事業の成果≫ [20]

_		3-355 3-514-6-150514 22-62						
		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
		成未相保(息凶の数個化)	日昇刀広入は武明	中位	R01実績	R02実績	R03実績	
	1	調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調		2	3	3	3
		蒯宜听先针数 	査研究を実施した件数	件	2	1	1	
	2							
	.1.	-	_		·			

* 成果未達成時の理由

《事務事業の	<i>5π /≖</i> ∨
《事務事事》	##1M <i>>></i>

	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
妥	□・市が事業へ関与する必要が薄れている								
当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	, ,							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
☆₩	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい								
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
· 性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
N2	□ ·現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	■・成果指標を設定している	有効性評価							
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
右	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い							
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	u 12,0 ·							
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]							
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校内部事業のため)	[24]							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前日のうのなうのとが日本と「灰の方で」									
Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25		交職員によって、郷土学	習部会	☆を組織し、地域学習教	材の制作に	取り	組んだ。		
今後の方向性 [26]			拡充して継続 執行方法の改善	_	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止		□ 縮小して継続 □ 終了		総合判定	С
有談員2名体制で教育相談を受けやすい体制を整え、本人・保護者・学校と積極的に連携をとり、働きかけを行い更に効果 今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究・教職員の研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。							更に効果を			
次年度への予算反映(連動)			•増額 (細	事業名)					
火	+皮、切,异及吠(建劃) 【27		•減額 (細	事業名)				700000000000000000000000000000000000000	

<u>■評価責任者記入欄■</u>

教育センター内に不登校対策として、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復 評価責任者(課長)の所見 帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を 検討していく必要がある。

評価責任者

事務事業コード 213-2

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》				
車 致車 类 の 夕 我	小学校評議員事業		所管課 [2]	教育総務課
事務事業の名称 【1】			作成者(担当者)	松本 あけみ
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり		口該当
	□ 市長公約			<u>.</u>
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、市学校評	議員の設置に関する規	程 】
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未 公 方 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 1 細目 26
《事務事業の目的》	•			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	明責任を果たす必要が	E民の意向を把握、反映しその協力を得る あるため。	るとともに、地域住民の何	言頼に応え、学校としての説
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		もや協力を図り、地域に信頼される開か れ	ιた学校づくりに努める。	
《事務事業の概要》	•			
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	年度
平未初间 【11】	【年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
中华士法 7407	■ 古労 □ △並	『禾紅、蛙名 □ 二如禾紅、蛙名 □ 坩目	H-ヘケ六/4 □ 2/	7.HT

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度	
争未规间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】
事業主体 [12]		県 ■ 市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(2)本
	ことにより、よりよい教	一定の権限と責任をもって学校運営に参画する 育の実現に取り組む。		学校運営協議会	≩業務
事務事業の具体的内容		成の連携及び協力を推進する立場から、校長の≒ と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運 ヾス		学校評議員業務	X
[14]	日に因うの志光と近	. 00	3)	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	975	915	975	1,590	0
入		[16] 小 計	975	915	975	1,590	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۱</u>		職員人工数	0.04	0.14	0.09	0.09	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	219	767	470	488	
		合 計	1,194	1,682	1,445	2,078	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(1) 字校連呂協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営 に関して協議する。	校数	校	3	3	15	15
(2 学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	13	12	0	0
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

1		· γ μ γ μ γ μ γ μ γ μ γ μ γ μ γ μ γ μ γ				
	コ		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(学校評議員及び小学校運営協議会人数)	85	82	81	106
	۲	投入コスト合計(千円)	1,194	1,682	1,445	2,078
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	14	21	18	20
	価	コスト評価(対前年比)	***	66.67% (↓)	116.67% (↑)	90.00% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	7 323 3 2 7 4 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7						
Г	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米伯保(息凶の数値化)			R01実績	R02実績	R03実績	
	 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	1	41	40	103	106
	子仪连名励俄云连名安良奴		^	41	40	81	
	2 学校評議員数	学校評議員会における委員数	1	44	41	1	0
	2 <u>于汉</u> 計議貝奴	子校計議員去においる安良数		44	41	0	
	* 成果未達成時の理由			•	•	•	

《車務車業の延佈》

<u> </u>	刀子	, 未仍許個 <i>/</i>					
		評価の視点	評価結果				
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価				
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い				
			b やや高い				
妥业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い				
当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い				
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b				
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D				
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない					
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価				
**		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い				
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い				
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い				
[22]	■ □ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b				
		・成果指標を設定している	有効性評価				
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い				
			b やや高い				
有 効			c やや低い				
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い				
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	I.				
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b				
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある					
公		・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】					
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(委員として委嘱するため)	[24]				
1	_	ZEIZE ZZEZ ZZEZ ZZEZ ZZEZ ZZEZ ZZEZ ZZE					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	全学	や校が学校評議員が	いら学校運営	営協議会へ移行するこ	とができた。			
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		■ 現状のまま継続] 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	・保 るよ	護者や地域住民が うになった。	一定の権限	協議会へ移行し、更な と責任をもって学校運 :充実した地域と連携し	営に参画する	ることにより、よりよい教育の	の実現に取り組む	むことができ
·/7 /	次年度への予算反映(連動)		・増額	(細事業名)					
次年度への予算及映(建劃) (27			•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方につい 評価責任者(課長)の所見 【28】 で学校運営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。

評価責任者 西原 正信

事務事業コード 213-3

実施 令和04年度(令和03年度実績)

① 学校運営協議会業務

2

3

事務ふりかえりシート

《基本情報》	-		•				
事務事業の名称	九			所管	課 [2]	教育総務課	
事務争未の名称 【1】	中学校評議員事業			作成者(抽	旦当者)	松本 あけみ	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実					施策 [4]
[3]	施策区分	(3)地域とともにある学校づく	·J	10, 24, 26, 26, 26, 26, 26, 26, 26, 26, 26, 26	00-000-000-000-000-000-000-000-000-000		口 該当
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、	市学校評詞	議員の設置に	関する規	程 】	
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画			1	口 該当な	il
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建	設•整備事	[業	コ 施設の	維持管理事業	
事未 占 力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管	理事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【)	款 10	項 3 目 1	細目 10
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	学校が保護者や地域住 明責任を果たす必要が	:民の意向を把握、反映しその† あるため。	劦力を得る	らとともに、地	域住民の何	言頼に応え、学	校としての説
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校						
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携	まや協力を図り、地域に信頼され	ιる開かれ	た学校づくり	に努める。		
《事務事業の概要》							
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		□ 期間	限定複数	年度	
デスが同 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】		[年度~	年度ま	で】
事業主体 [12]	□国□県	■市□民	間	□ その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負	□ 補助	金等交付	□ そ	の他【]
				【15】 事務	事業を構成	成する細事業(1)本
	保護者や地域住民が一定	の権限と責任をもって学校運営に	参画する		芝 校運堂協	2議会業務	

保護者や地域住民が一定の権威と負任をもって子校連営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。 [14]

事務事業の具体的内容

《事》	《事務事業実施に係るコスト》						
			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ä	その他	0	0	0	0	0
投	_	一般財源	990	990	855	1,110	0
入		[16] 小 計	990	990	855	1,110	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.02	0.12	0.07	0.07	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	110	657	366	379	
		合 計	1,100	1,647	1,221	1,489	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18] 手段(細事業の具体的内容) 活動指標 単位 R01実績 R02実績 R03実績 R04計画 事務事業を構成する細事業 学校運営協議会を設置し学校運営学校運営協議会設置 1 学校運営協議会業務 校 6 6 6 6 に関して協議する。 校数 2 3 《コスト評価による年度比較》 [19] R01年度決算 R03年度決算 R04年度予算 R02年度決算 \Box 対象(中学校運営協議会の人数) ス 82 1 投入コスト合計(千円) 1,100 1,647 1,221 1,489 評 対象1単位あたりのコスト(千円) 13 20 16 20 侕 (\ \) 125.00% (↓) コスト評価(対前年比) *** 65.00% (1) 80.00% 《事務事業の成果》 [20] R01目標 R02目標 R03目標 R04目標 成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 R02実績 R01実績 R03実績 74 76 82 82 学校運営協議会運営委員数 学校運営協議会における運営委員数 人 82 82 76 2 * 成果未達成時の理由 《事務事業の評価》 評価結果 評価の視点 □ ・市が実施するよう法令等で義務づけられている 妥当性評価 □ ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす □・市が事業へ関与する必要が薄れている b やや高い 妥 c やや低い □・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 当 d 低い □・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる 性 ■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である [21] b □・事業開始当初の目的から変化してきている □・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない □・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している 効率性評価 ■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高い 効 わわ喜い □・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である やや低い 淧 □ ・・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある d 低い 性 ■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない [22] □・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ■・成果指標を設定している 有効性評価 ■ ・成果指標の目標値を達成した a 高い □・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない b やや高い 有 c やや低い □・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる 効 d 低い □・法定事務であり成果は求めにくい 性 □・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している [23] □・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある 公 負担率【 □・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる 0.00 %] ■・受益者負担が無い 委員として委嘱するため [24] ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(性 ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫ 前回のふりかえりに対して 令和3年度にすべての学校を学校評議員から学校運営協議会へ移行した。 見直し・改善状況 [25]

□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 総合判定 今後の方向性 Α □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 [26] ○ 終了 令和3年度は全学校が学校運営協議会へ移行し、更なる学校の活性化に繋がった。 今後の方向性に対する ・保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組むことができ 見直し・改善の具体的内容 るようになった。 □・増額 (細事業名) 次年度への予算反映(連動) (27) □ ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 「281」 名学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校運営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。 評価責任者 西原 正信 事務事業コード 216-2

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	奨学金事業		所管課 [2]	教育総務課	
事務事業の石物 [1]	关于亚 		作成者(担当者)	吉田 沙織	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市奨学基金条例、玉名市教育	振興基金条例等	1	
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未达力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2	細目 3

《事務事業の目的》

2 22 2 27 2 2	
	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補	助金等交付	■ その他【	奨学金給付]
			【15】 事	務事業を構成する網	細事業(3)本	
	高校生 15,000円/月	を行い、採用者に育英奨学金を給付する。		育英奨学金事業		
事務事業の具体的内容		い、採用者に奨学金を貸与する。また、奨学 ついては、返還事務を行う。 2年 30,000円/日		② 奨学金事業		
[14]	NT NT	± 30,000, 1/71	3	玉名市奨学金管理	里システム運用事	業

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	4,963	2,383	2,561	2,743	0
投	\sim	一般財源	174	181	180	184	0
入		【16】 小 計	5,137	2,564	2,741	2,927	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>}</u>		職員人工数	0.31	0.36	0.26	0.25	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,698	1,971	1,358	1,355	
	·	合 計	6,835	4,535	4,099	4,282	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
			1年間に育英奨学金の給付を受け た学生の人数	人	12	11	12	13
	2) 役'ラ'全'事 辛	奨学生を募集・選考し、奨学金 を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を 受けた学生の人数	人	9	6	5	4
		奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一 元管理するシステムを導入し事業の運用を行 う。	運用打合せ回数	口	12	12	12	12

《コスト評価による年度比較》 [19]

	VI 27 121 - 0 V 0 7 122 0 12 V	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
ス	対象(育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数)	21	17	17	17
۲	投入コスト合計(千円)	6,835	4,535	4,099	4,282
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	325	267	241	252
価	コスト評価(対前年比)	***	121.72% (↑)	110.79% (↑)	95.63% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標						
	八木相保(忌呂の奴[世化)	司界刀法人は武功	十四	R01実績	R02実績	R03実績	/						
1	新規育英奨学生採用率	育英奨学生の新規採用者数が応募者	%	50	50	50	50						
, '	利从自英英子工体用华	数に占める割合		45	29	50	/						
2	新規奨学生採用率	奨学生の新規採用者数が応募者数に %		90	90	90	90						
	利从夹于工体用华	占める割合	70	100	66	0	/						
	*成果未達成時の理由 奨学生は1人の募集があったが、収入基準額を上回っていたため不採用とした。												

《事務事業の評価》

W 7 2	カラネリ 計画 //											
	評価の視点	評価結果										
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価										
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い										
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い										
妥 当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い										
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い										
	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である											
[21]]・事業開始当初の目的から変化してきている											
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない											
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価										
÷τ	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い										
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い										
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い										
	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない											
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а										
	■・成果指標を設定している	有効性評価										
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い										
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い										
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い										
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い										
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b										
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	J										
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある											
公平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	· ·										
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(経済的に困窮している世帯の学生に対する補助のため)	[24]										

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

見直し・改善状況 (25)		
対元して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 1	総合判定	Α
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 見でう必要性がある。		
次年度への予算反映(連動) (27) ロ・浦額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。 現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案 すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、今後も教育 振興基金を取り崩していく。

評価責任者

西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	씢	校規模適正化事業(王陇山学校区)		所管	果	[2]	教育総	務課	Ę		
事務事業の有称 [1]		仅况快迎工儿争未(.	区陵中于汉区/		作成者(担	当者))	大礒 麻香				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		•						重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	要施策(節) (1)学校教育の充実								施策	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備									該当
		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	玉名市附属機関の設置等に関する条例、玉名	名市新しい	学校づくり委員会の糺	織及び選	営に関	関する規則	1			
[5]		その他の計画【	学校規模•配置適正化基本計画、玉	名市学村	交施設長寿命化	計画	1		該主	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設	҈∙整備	事業	■ 施記	殳の:	維持管	理事	業		
→ 未込万 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理	事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2	細目	9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもに とって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2学級〜3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。 跡地については、地域の活性化や地域雇用の場となるよう、民間事業者によるまずは建物を含めた跡地活用を目指す。 (建物を含めた活用が見込めない場合は、解体を検討する)

≪事務事業の概要≫

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H24 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ(の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請	請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	加金等交付	□ その他【		1
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(2)本	
	玉陵中学校区においては、新しい学 編に必要な諸事項を決定しながら6		1	学校再編後の跡	地整理事業	
事務事業の具体的内容	成30年4月には「玉陵小学校」としてた6小学校のうち2校が残っており、	開校した。また、開校後は、閉校し		地籍整理事業		
[14]			3			

		大ルビーバ も二ハール	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	29,891	3,491	910	7,436	0
入		[16] 小 計	29,891	3,491	910	7,436	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.74	0.90	0.60	0.60	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.50	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	4,052	5,903	3,134	3,251	
		슴 計	33,943	9,394	4,044	10,687	

<i>≪≢</i>	務	事	業	0	手	段	4	活重	指標	》	[18	8]		

Tu II	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	学校再編後の跡地整理事 業	閉校した6小学校の学校跡地活用を図るため、 公募型プロポーザルを実施する。	公募型プロポーザル 実施回数	回	2	2	1	1
2	地籍整理事業	旧小学校跡地の地籍整理	里道等の解消	回	0	1	0	1
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
ス	対象(児童・生徒数)	438	461	458	465
-	投入コスト合計(千円)	33,943	9,394	4,044	10,687
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	77	20	9	23
価	コスト評価(対前年比)	***	385.00% (↑)	222.22% (↑)	39.13% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標		
			日昇力広入は武明		R01実績	R02実績	R03実績			
	1 適正配置基準適合学校数 1.		1小学校当たりの学級数が「12~18学	校	1	1	1	1		
	1 過止能直季华過日子校数	週上配直基準週百子校数			1	1	0			
	* 成里丰達成時の理由 35人学級が40人学級になったことによる学級数の演									

*成果未達成時の理由 |35人学級が40人学級になったことによる学級数の減。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果							
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
57	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
-									
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い							
効 率	」・氏筒など、他の美施主体を活用し、放果を維持したまま事業質等の削減か可能である。								
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а							
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	・成果指標を設定している	有効性評価							
		a 高い							
有		b やや高い							
効		c やや低い d 低い							
性	・法に事務であり成果は水砂にない	α μ.c.							
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平	·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】								
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育の機会均等)	[24]							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	別国がつりかりだり相外に「反り力引圧が										
Ī	町回のふりかんりに対して 目声L.お美保温	して	林小は令和3年6月 活用を図った。 瀬小は、今後土地の				約候補者は決定しなかった	。その後、企業	養誘致用地と		
今後の方向性 [26] 今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			拡充して継続 執行方法の改善		けっぱい まま継続 - ・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α		
		旧梅旧月	林小については、í 瀬小については、ヨ	上業誘致用地とし 上地の整理を行い	て活用を図る。 い、活用を検討する	0					
次生	次年度への予算反映(連動) 【27】			細事業名)							
	[27]		- // / / / / / / / / / / / / / / / / /	和尹未有)							

■評価責任者記入欄■

玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一番の懸案であった地域 の複式学級を解消できた。また、小中学校一体校となることで中1ギャップ等の事案もなくスムーズに 生活や学習に入ることができた。廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設として 評価責任者(課長)の所見 (28) 生活や字省に入ることができた。廃校となった旧玉石小子校を味い小子校にしいて、公本派成としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が2校と決定し、令和4年度に旧梅林小学校が、企業誘致にて跡地利用が決定した。残りの1校については、境界確定手続後に、継続的に民間事業による活用を推進していく。

評価責任者

西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

WENT INTO					
事務事業の名称	 学校規模適正化事業(5	E 水	所管課 [2]	教育総務課	
事務事業の有物 【1】	于汉风铁旭正儿争来()	- 仅是是是10年来(八小十千人已)		大礒 麻香	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	玉名市附属機関の設置に関する条例、玉名市新しい学	校づくり委員会の組織及び運営に関	する規則	
[5]	■ その他の計画【	学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校	交施設長寿命化計画 】	□ 該当なし	,
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
争未达力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2	細目 14

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもに とって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を 創出する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期□	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H27 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 【12】 □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間		□ その	D他【]	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	助金等交付	□ その他	[]	
			【15】 事	务事業を構成す	る細事業(3)本	
	学校相増・配置流正化計画	に基づき、天水中学校区内の3小学校を1	1	跡地整理事業		
1 半淡半辛/八日/太阳/八淡	小学校に再編を行う。	こをファ、人小中子校区内の5小子校で1		新しい学校づくり	委員会事業(天水中学校	交区)
[14]			3	小天東小学校	プール解体工事	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\smile	一般財源	2,125	7,233	2,278	10,068	0
入		[16] 小 計	2,125	7,233	2,278	10,068	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	1.41	1.10	0.71	0.71	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.22	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	7,721	6,453	3,708	3,847	
	•	合 計	9,846	13,686	5,986	13,915	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(閉校した小学校跡地の活用を図るため、公募型プロポーザルを実施する。	公募型プロポーザル 実施回数	回	0	0	0	1
(② 新しい学校づくり委員会事業 (天水中学校区)	住民や保護者が参加した委員 会を設置し開催する。	会議回数	回	11	4	3	1
(3 小天東小学校プール解体工事	小天東小学校の確定測量を実 施する。	実施回数	回	0	1	0	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

**	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
⊐	R01年度決算 R02年度決算		R03年度決算	R04年度予算	
ス	対象(天水中学校区内の児童、生徒)	- 中学校区内の児童、生徒) 405 392		368	369
۲	投入コスト合計(千円)	9,846	13,686	5,986	13,915
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	24	35	16	38
価	コスト評価(対前年比)	***	68.57% (↓)	218.75% (↑)	42.11% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標		
	八米相保(忌凶の数値化)	前昇刀広入は説明 	平位	R01実績	R02実績	R03実績	/		
1	適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学	校	1	1	1	1		
'	過止的但泰华過日子仪效	級」の学校数		0	0	0			
2									
2									
	* 成里夫達成時の理中 学校重編の協議中であるため。								

* 成果未達成時の理由 | 学校再編の協議中であるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	"
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	5
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī		磨て	きる環境を整える	必要がある	り委員会を開催し協議る 。」という一定の方向性 2置適正化基本計画」第	が示された。	鏡の結果、子供たちには、「 見ながら検討を進める。	多様な考えに触	ぬれて切磋琢
	今後の方向性 [26]		拡充して継続 執行方法の改善	_	I 現状のまま継続] 休止・廃止	_	縮小して継続 終了	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					況を見ながら	、保護者へのアンケート、	これまでの学校	づくり委員会
次全	手度への予算反映(連動)		•増額	(細事業名)					
	[27]		•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

第一段階として、小天小学校と小天東小学校を統合した。玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても取り組んでいるところであるが、市全体の再編計画(第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画)を策定し、小学校保護者及び未就学児童保護者アンケートを実施し、これまでの学校づくり委員会での住民の幅広い代表の方々のご意見を参考うえ、市としての方向性を決定し再度協議する必要がある。

評価責任者

西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	学:	校規模•配置適正化	其大計画等 宁惠署		所管	課	[2]	教育	育総務	課		
事務事業の石物 [1]	1	区况供"癿直通正儿"	经 本計画		作成者(打	旦当者)	近藤	藤 隆原	た		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	/-
総合計画での位置付け	January	主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施領	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備									該当
D+64848		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
[5]		その他の計画【]		■ 該	当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・虫	を備る	事業	□ 施	設の	維持	管理	事業		
事来应力 【6】		内部管理事務	■ 計画等の策定及び進捗管理事	務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			款	10	項	1 E	2	細目	18
《事務事業の日的》	,		·		·							

	「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」が平成23年度から平成33年度(令和3年度)までの10年間の計画期間であり、まもなく最終年度(令和3年度)を迎えるため、「第2期玉名市学校規模・配置適正化基本計画」を策定する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内の児童生徒、およびその保護者、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「第2期玉名市学校規模・配置適正化基本計画」を策定し、対象となる小学校の順番、小学校再編の枠組み、時期等を決める。

《事務事業の概要》

事業期間	口単	単年度のみ	□ 単年	度繰返し			期間	艮定複数年	度		
事未規间 【11】	ľ	年度】	[年度から]	[R2	年度~	R4	年度まで】	
事業主体 [12]		■□県	■市		民間		その作	<u> </u>]
実施方法 [13]	口值	直営 □ 全部委	託•請負 ■ -	一部委託•請負	〔□ 補助	力金等交	付	□ その	他【]
						[15]	事務等	事業を構成	する細	事業(1)2	ķ
		校規模適正化審議会の 民アンケートの実施(令					1	52期玉名市学村	交規模・配	置適正化基本計画	〕」の策定
事務事業の具体的内容	3 「第	スプライーの失過(す 第2期玉名市学校規模・『 記成予定)			令和4年6	\uparrow	2				
[14]							3				

)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	へ 千 円	受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	0	1,422	547	0	2,341
入		[16] 小 計	0	1,422	547	0	2,341
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.00	0.60	0.50	0.00	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	0	3,286	2,612	0	
		合 計	0	4,708	3,159	0	

	《事	務事業の手段と活動	<i>的指標》</i> [1	18]							
	事務	事業を構成する細事業	手段(細事業の	の具体的内容)	;	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
		2期玉名市学校規模・配置適正化基 ・画」の策定	審議会の開催		5回開作	崖	回	_	2	5	0
	2										
	3										
•	≪ ⊐;	スト評価による年度」	<i>比較≫</i> [1	19]				l	l	l	l
I		7,21		R01年度決	學	R02年度決	·算	R03年	度決算	R04年	度予算
		対象(市内の児童生徒及びそ	の保護者、教職員)	0	-	1422		9	19		0
	<u>۱</u>	投入コスト合計(千円)		0		4,708		3,1	59		0
	評価	対象1単位あたりのコス	い(千円)	0		3	, ,		3		0
		コスト評価(対前年比)	·	***		0.00%	(-)	100.00%	(→)	0.00%	(-)
ı	《夢	務事業の成果》(20]					D01日抽	D00日抽	D02日抽	R04目標
		成果指標(意図の数	値化)	計算	方法又は	は説明	単位	R01目標 R01実績	R02目標 R02実績	R03目標 R03実績	R04日信
					_			八〇丁大順	1102大順	100天順	
	1										
	2										
	2										
	* 成	果未達成時の理由									
	《事	務事業の評価≫									
					評価の	視点					評価結果
		□・市が実施するよう									妥当性評価
		□・法令等で義務づけ			多くの対	象の生活や活動	りいま	障をきたす			a 高い
	妥	□・市が事業へ関与する			ナハフ						b やや高い c やや低い
	妥 当 性	□ ·対象者は限定的で □ ·利用者、対象者の				これる					d 低い
		□・現在の市を取り巻									
	[21]	□・事業開始当初の目									b
		□・厳しい財政状況の									l
		□・コスト評価の対前:									効率性評価
	効	□・直近2年で、コスト					_	+ 7			a 高い b やや高い
	率	□・民間など、他の実□・電子化等の事務品							ト削減の全	州が なる	c やや低い d 低い
	性	□・サービスを維持す					acc4	1007, 17	「日川県マノテスコ	©, (₩, ₩,	
	[22]	□・現在の手段は過剰									b
		□・成果指標を設定し									有効性評価
		□・成果指標の目標値		1.14875 - 57							a 高い
	有	□・現在の事業を継続				7					b やや高い c やや低い
	効	□・手段を工夫するこ □・法定事務であり成		さい上させるこ	2 m 6 5	ବ					d 低い
	性	□・事業について積極		等で情報提供し	ている						
	[23]	□・事業には地域住民				いる					b
		□・国/県/民間が行って	ている事業と重複、	または、他の部	等に類似	重複した事務事	業がある	ため、事業内	容を見直す弁	戻地がある	
	公平	□・受益者負担がある	, ⇒ □ •金	額が妥当	□・金	額が高すぎる、	または多	こすぎる	•負担率【	0.00 %]	
	性	□・受益者負担が無し	、 ⇒ □ · 設	定できる	□・設	定できない理由	()	[24]
•	≪前	回からのふりかえり	結果と今後の	方向性》							
	か に	のふりかえりに対して			校規模適	正化審議会による	は 議をも	らとに、「第2期	玉名市学校规	見模・配置適正	化基本計画
		見直し・改善状況	(素案)」の策定を行 今後も、「玉名市 「		正化基本	計画」の見直し等	を図る際	は、市民等(P1	ΓA,区長等のf	t表)の皆様か	らの幅広い
		[25]	意見を参考にしな					公.1.1 一例	/±		T
		今後の方向性	□ 拡充して継 ■ 執行方法の	—	現状の 休止・身	まま継続		縮小して継	柼	総合判定	В
		[20]	■ 採门刀法の		小工-3	£TT.		終了			
		今後の方向性に対する				模•配置適正化基					年度より豊水
	見	直し・改善の具体的内容	校区及び天水中 	学校区に対し、住」	民説明会	等を丁寧に行いな	がら、学	校統合に対す	る理解を得る	0	
			□・増額	(細事業名)							
	次年度	への予算反映(連動) 【27】	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	(細事業名) (細事業名)							
			山 「 一	(和尹未石)							
ļ	■ 評1	<u> </u>								=क /:	西責任者
	=तः /≖	害仏子(細目)の記号				記置適正化基本計 こ対し、住民説明会				, \ <u> </u>	山貝江 日
	a+1組	i責任者(課長)の所見 【28】	し理解を得て、より								京 正信
			i e							1	

事務事業コード 216-6

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>											
事務事業の名称	1111	科教育設備整備事業		_	所管	课 【2	】 教	育総務	課		
事物事業の有物 [1]	上 	1737月以佣金佣争未		作成者(担当者) 東田 優子							
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり	•		•			重点	-
総合計画での位置付け	anautu.	主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施領	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 理科教育振興法)			
[5]		その他の計画【]			亥当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業 [〕施設	の維持	管理	事業		
事未达力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び	進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	·		款	10 項	1	目 2	細目	19
《事務事業の目的》	>										

<u> </u>	
のような問題又はニーズが	理科教育振興法に基づき、科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、平成32年度からの新学習指導要領に対応した観察・実験授業を実施する上で、市内小学校の理科設備を、国が示す基準まで高めるため計画的な整備の必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小学校の児童、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	科学的な思考力・判断力・表現力を育成し、学習の質の向上及び学校教育の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	口単	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
争未規則 【11】	ľ	年度】	【 H31	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【]
実施方法 [13]	■直	[営 □ 全部委	託·請負 🛮 一部	部委託·請負 🗌 🗡	甫助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務	事業を構成する	る細事業(2)本	
	を実施	て育振興法に基づき、新 するため、最低、小中等	学校において整備さ	れているべき観察、	77	1	小学校理科設備	· 情整備事業	
事務事業の具体的内容	験機器	を、国が示す基準まで	整備する。(補助率	1/2)	\Rightarrow	2	中学校理科設備	請整備事業	
[14]						3			

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	5,810	3,045	2,517	2,756	14,128
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
	費 (千	起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	· 円	その他	0	0	0	0	0
投)	一般財源	5,850	3,046	2,517	2,759	14,172
入		【16】 小 計	11,660	6,091	5,034	5,515	28,300
コス		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
, F		職員人工数	0.16	0.18	0.15	0.15	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	876	986	783	813	
		슴 計	12,536	7,077	5,817	6,328	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

哥	事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	小学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	293	107	98	108
2	中学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	91	98	42	41
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

Г	**	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	DO1 年度決算	D00年由油質	D02年度边質	D04年度多質	
	\neg		RUI平及次昇	RU2牛及次昇	RUS平及次昇	RU4平及了异	
	ス	対象(整備対象小中学校数)	21	21	21	21	
	۲	投入コスト合計(千円)	12,536	7,077	5,817	6,328	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	597	337	277	301	
	価	コスト評価(対前年比)	***	177.15% (↑)	121.66% (↑)	92.03% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	7-325 3-274-4-754274 22						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米相保(忌凶の数値化)	前昇刀広入は説明 	中心	R01実績	R02実績	R03実績	
1	理科教育設備の整備率	敦歴婦 /1 松坐た川の甘淮仝廟	0/	32.0	34.0	32.6	32.9
ı	(小学校)	整備額/1校当たりの基準金額		31.3	30.9	30.9	
2	理科教育設備の整備率	 整備額/1校当たりの基準金額	0/	35.0	33.0	34.9	35.6
2	(中学校)	金川銀/「牧ヨたりの基準並領	70	30.9	33.1	34.4	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	応のため、多くの自治体で国庫補助事業の計	-画があり	、国の事業計	画全体が予算	¥額を超過した	ことにより、

* 成果未達成時の理由 学習指導要領への対応のため、多くの自治体で国庫補助事業の計画があり、国の事業計画全体が予算額を超過したことにより、当初の計画から7.1%の圧縮が実施されたため。

《事務事業の評価》

·· v.	<i>参事 来の 評価 ≫</i> 評価 の視点 評価の視点	評価結果							
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い							
妥	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある d (低い								
.—	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	L							
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
	■・成果指標を設定している	有効性評価							
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]							
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(設定になじまない)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

_			· - · · · · · · · · · ·							
Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		ックリストを活用し、 [:] 行った。	学習指導勢	要領のポイントである観	察・実験を重	視した備品のうち	最重点設值	帯及び重点設 (備を中心に整
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		│現状のまま継続 │休止・廃止		440 J O C 442 490		総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	重点	記録備及び重点設備 シ実態に応じた指導を	を中心に、	夏を踏まえ、基準金額及 国の補助事業を活用し 必要な整備を検討しても	計画的に整備	備を行っていく必?	要がある。言	また、各学校に	対し児童生
* /77 ·	年度への予算反映(連動)		•増額 (i	細事業名)						
火	中及八切了异及吠(建劃) 【27】		•減額 (i	細事業名)						

■評価責任者記入欄■

理科に関する教育を実施するための設備の整備事業を行うために、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助してもらい理科の教育の振興を図っている。備品の整備はまだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。

評価責任者 **西原 正信** 事務事業コード 216-8 実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	学校教育活動継続支持	空 市 米	所管課 [2]	教育総務課	
事務事業の石物 [1]	于仪教自心到秘视义员	支 争未	作成者(担当者)	原田 貴央	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•	•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備		50. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 4	■ 該当
-t-1/ - 1 - 1/-	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校保健特別対策事業費補助金交	付要綱	1	
[5]	□ その他の計画【		1	口 該当なし	٠
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2	細目 22
- 《事務事業の目的》	,				
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]		芽を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等 ながら円滑な学校教育活動ができるよう			研修や児童
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童生徒、教職員				
意図 (どのような状態にしたいか)	児童生徒が安心して学 図られるよう努める。	校生活を送れるように、感染対策や学習	保障に必要な物品等を	整備し、円滑な学	ዸ校運営が

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■期	間限定複数年度	
争未规间 【11】	【 年度】	【 年度から】	[F	R2 年度~ R3 年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	: ■ 市 □ 民間	□ そ(の他【 】	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助	助金等交付	□ その他【 】	
			【15】 事	務事業を構成する細事業(2)本	
	教職員等の感染症対策	際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・ こ必要となる物品等を整備する。また、児童生		学校教育活動継続支援事業	
事務事業の具体的内容		感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や 学校での教育活動を実施する際に生じる物	この状況や 一		
[14]	ин 4 с тин у 00		3		

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	9,985	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	0	512	9,474	0	0
入		[16] 小 計	0	512	19,459	0	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.00	0.00	0.01	0.00	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		[17] 小 計	0	0	52	0	
		合 計	0	512	19,511	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
C	学校教育活動継続支援事 業	学校活動の円滑な運営に際し、必 要な物品等の購入及び整備	物品等の整備件数	件	***	67	***	***
	学校教育活動継続支援事 業(R2繰越)	学校活動の円滑な運営に際し、必要な物品等の購入及び整備	物品等の整備件数	件	***	***	1896	***
	3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Ī	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(整備対象小中学校数)	0	21	21	0
	۲	投入コスト合計(千円)	0	512	19,511	0
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	24	929	0
	価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	2.58% (↓)	0.00% (—)

《事務事業の成果》 [20]

	· + 100 + 11 · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明		単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	八米伯保(息凶の数値化)	計算方法又は説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		R01実績	R02実績	R03実績	
1	物品等の整備率	要望数に対しての整備率	%	***	100	100	***
	初加寺の笹浦平	安全数に対しての金س卒	90	***	100	100	
	* は田土海は味の田中						

* 成果木達成時の理由

《事務事業の評価》	<i>#}</i>	四位	科	0	复美	務马	事	«
-----------	-----------	----	---	---	----	----	---	----------

	評価の視点	評価結果							
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
177		b やや高い							
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
쇘									
効 率	10 /5/21								
性	電子に守めず物成合、大小で八貫の光直し、中の貫直(冊均)的自と上げることでは、一八十門機の木心のの	d 低い							
[22]	 ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
	・成果指標を設定している	有効性評価							
		a 高い							
右		b やや高い							
有 効	1 校とエスプ しこと くくうに 放木と 内土と と しこん くと し	c やや低い d 低い							
性	・法定事務であり以来は求めたい	u 1250 -							
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある 								
公 平	・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(設定になじまない)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】								
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		□ 現状のまま □ 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	児童 めて	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	单校活動を ある。	円滑に行えるよ	う、引き続き感染対策の	の徹底を図りながら、必要な	物品等の整備	計について進
次全	次年度への予算反映(連動)		- 増額	(細事業名	. ,				
	[27]		•減額	(細事業名	i)				

■評価責任者記入欄■

児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な評価責任者(課長)の所見 物品等の整備について進めていくことが必要であり、児童生徒の「学びの保障」に寄与するものであ

評価責任者

西原 正信

事務事業コード 216-10 実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》	7		•	
W基件IATK//			所管課 【2】	教育総務課
■ 事務事業の名称 ■ 【1】	学校等における感染症	対策等支援事業	作成者(担当者)	原田 貴央
112	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備		■ 該当
	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校等における感染症対策等3	支援事業実施要領	1
	□ その他の計画【		1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	整備事業 □ 施設の	維持管理事業
尹未凶刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事	務	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 24
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(ど	各学校が児童生徒の多	で心安全な学習環境を確保しつつ教育	 育活動を着実に継続するた。	め、学校の感染症対策や学
のような問題又はニーズが あるのか)		か学技術学ができる F2 大河 ケッノ	沙西杉七乙	
あるのか) [8]	休牌を打いなかり口/雨/	な学校運営ができるよう支援していく	必 安かめ る。 	
対象				
対家 (誰、何に対して、受益者等)	児童生徒			
[9]				
意図	 旧帝生徒が安心 で学	校生活を送れるように、感染対策や	学翌保暗に 必要な物品等を	
(どのような状態にしたいか)	図られるよう努める。	大工石を近4006万年、心未列来で	于日 体体1c20安/510m 寸 6	正備し、11月40千枚连占が
[10]				
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数:	
[11]		【 年度から】 	【 R3 年度~	
		■市□民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □	補助金等交付 □ その	
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(1)本
		して、密閉・密集・密接を回避し、児童生役 必要となる物品を整備する。また、児童生		らける感染症対策等支援事業
事務事業の具体的内容	の学びの保障のため、感染	染症対策等を徹底しながら、感染の状況や	や児 😝 見め	
	重生徒の状況に応じた字を	校での教育活動を実施する際に生じる物	品	

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

を整備する。

		大ルビーバ も 一八 「 ル	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	11,025	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投	\smile	一般財源	0	0	70	10,955	0
入		【16】 小 計	0	0	70	21,980	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.00	0.00	0.01	0.01	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	0	0	52	54	
		슴 計	0	0	122	22,034	

3

	事業を構成する細事業	手段(細事業の	の具体的内容)	Ä	5動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
	交等における感染症対 等支援事業	学校活動の円滑 要な物品等の購		物品等の	の整備件数		***	***	1	1000
2										
3										
《コス	マスト評価による年度。	比較》「	19]	1		ı				
П			R01年度決	 算	R02年度決	· 算	R03年	度決算	R04年	度予算
ス	対象(整備対象小中	学校数)	0		0			1	2	21
	投入コスト合計(千円)		0		0		12		·	034
Iπ	対象1単位あたりのコス	スト(千円)	0		0			22)49
** '	コスト評価(対前年比)		***		0.00%	(-)	0.00%	(-)	11.63%	(\
《 李 7.	務事業の成果≫□	[20]					DO1日抽	DOO日抽	DOS日抽	DO4 EL H
	成果指標(意図の数	値化)	計算	方法又は	説明	単位	R01目標 R01実績	R02目標 R02実績	R03目標 R03実績	R04目标
							***	***	100	100
1 物品	品等の整備率		要望数に対して	ての整備率	<u>×</u>	%	***	***	100	100
0										
2										
* 成	県未達成時の理由			_						
《事》	務事業の評価≫									
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3			評価の初	見点					評価結り
	□・市が実施するよう	法令等で義務づ	けられている							妥当性評
	■・法令等で義務づけ			多くの対象	象の生活や活動	物等に支	障をきたす			a 高い
_	□・市が事業へ関与す	する必要が薄れて	ている							a 高い b やや高い
妥业	□・対象者は限定的で	であるが社会的弱	弱者等を対象とし	ている						c やや低し
妥当性	□ ·利用者、対象者の	減少など、市民	ニーズの低下傾	向がみら	れる					d 低い
	□・現在の市を取り巻	く環境からも目的	内・意図する成界	見は妥当で	である					I-
[21]	□・事業開始当初の目									b
	□・厳しい財政状況の									
	□・コスト評価の対前									効率性評
効	□・直近2年で、コスト									a 高い b やや高い
率性	□・民間など、他の実								ul. 184 7	c やや低い
性	□・電子化等の事務は					ること等	こより、コス	ト削減の余り	地かある	d 低い
[22]	■・サービスを維持す				٠,١					b
	□・現在の手段は過剰■・成果指標を設定し		_の、以告のホリ	~10.00.€						有効性評
	■・成果指標の目標値	-								
	□・現在の事業を継続		上は期待できな	にい						a 高い b やや高い
有	□・手段を工夫するこ	とで、さらに成果	を向上させるこ	とができる	3					c やや低し
効 性	□・法定事務であり成	果は求めにくい								d 低い
[23]	□・事業について積極	函的にHPや広報等	等で情報提供し	ている						b
[23]	□・事業には地域住員				-					ь
	□ ・国/県/民間が行って	ている事業と重複	、または、他の部分	等に類似・	重複した事務事	業がある	ため、事業内	容を見直する	除地がある	
公 平	□・受益者負担がある	5 ⇒ □・金	:額が妥当	□・金額	額が高すぎる、	または多	そすぎる	・負担率【	0.00 %]	
· 性	■・受益者負担が無し	ハ ⇒ □・設	定できる	■ ・設2	定できない理由	(設)	定になじまな	い)	[24]
《前』	回からのふりかえり	結果と今後の	方向性》							
	のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		底を図るとともに、	児童生徒の	の学びの保障にタ	必要な物	品等の整備を	行った。		
	会後の方向性	□ 拡充して継		現状の記			縮小して継	続	総合判定	В
	[26]	□ 執行方法の	以苦 📙	休止·廃	ш.		終了			
	・後の方向性に対する 直し・改善の具体的内容		員が学校活動を円 要である。	滑に行える	るよう、引き続き原	感染対策(の徹底を図りた	ながら、必要な	物品等の整個	構について}
		□・増額	(細事業名)							

次年度への予算反映(連動) 【27】 □ ·減額 ■評価責任者記入欄■

児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な物品等の整備について進めていくことが必要であり、児童生徒の「学びの保障」に寄与するものである。

(細事業名) (細事業名)

> 評価責任者 西原 正信

事務事業コード 216-12

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	玉名町小給食事業		所管課 [2]	教育総務課	
総合計画での位置付け 【3	五石町小和及事業		作成者(担当者)	東田 優子	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校給食法		1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	市学校施設長寿命化計画	口 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 4	細目 4

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の美施育景(と のような問題又はニーズが	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名町小の児童、教職員等、学校給食
	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度	
事未粉间 【11】	【年度】	【 R3 年度から】	[年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委	託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補 🛭	助金等交付	□ その他【	1
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(3)本
	・給食関連費用の適正な把握 ・給食関連費用の適正な把握 ・給食調理場の無理(消費)	: : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	調理業務	
事務事業の具体的内容	・給食調理員等の衛生管理(・安心安全な給食の提供			調理機器更新事	業
[14]			3	施設維持管理業	務

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	36,007	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	0	0	5,274	6,855	0
入		[16] 小 計	0	0	5,274	42,862	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.00	0.00	1.98	1.98	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	3.66	4.03	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	0	0	16,315	17,926	
		合 計	0	0	21,589	60,788	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

Juli.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	調理業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	***	***	195	199
2	調理機器更新事業	経年劣化にかかる既存機器の 更新	機器の更新台数	台	***	***	2	4
3	施設維持管理業務	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	***	***	7	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

-		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>				
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	ス	対象(学校給食提供回数)	0	0	191	199
	۲	投入コスト合計(千円)	5ト合計(千円) 0 0 1位あたりのコスト(千円) 0 0		21,589	60,788
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)			113	305
	価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	37.05% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	成朱伯倧(总凶の数恒化)	可异刀及人员就奶		R01実績	R02実績	R03実績	
1	食育児童人数(実績)	人数(実績) 食育指導を受けた児童数 人		***	***	I	1
'	及月光里八数(天根)	長月拍导で文17に完里奴		***	***	658	
0	県産食材の活用	地場産物の使用割合	0/	***	***	62.0	63.0
	宗性良例の治用	地場性物の使用制力 	%	***	***	63.5	
,	▶成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

W 7- 1.	77×V11 /	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	"
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	_
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ)	[24]
II		

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】				、食物アレルギー対応、は 等を行い、学校給食の提)活用など学校給食に対する よく完了できた。	ニーズの高ま	:りに可能な
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					を考慮して	つつ、限られた予算の範囲内	で効率的な機	器の更新が
1 77 (次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額	(細事業名)	既存機器更新事業				
			・減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

 事務事業コード 216-13

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	塔良小 給合車業	島小給食事業		教育総務課	
事務事業の石物 [1]	(関西小和及尹未		作成者(担当者)	東田 優子	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校給食法		1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	市学校施設長寿命化計画	口 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事 来位力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 4	細目 5

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の美施育景(と のような問題又はニーズが	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島小学校の児童、教職員等、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰過	返し	口其	明間限定複数年度		
事未規间 【11】	【 年度】	【 R3 年	度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国 □	県 市	□ 民間	□ ₹	` の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託・請負 🗌 一部委	託·請負 🗆 補助	金等交付	け □ その他【]
				【15】 耳	事務事業を構成する	6細事業(3)本	
	・給食関連費用の適正・給食期間	な把握 営(消耗品、備品等の管理・修	久絲・7 麸かど)		1) 調理業務		
事務事業の具体的内容		管理(検便、ノロウイルス検査			2 調理機器更新事	業	
[14]				C	3 施設維持管理業	終	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	12,638	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	<u> </u>	一般財源	0	0	5,380	7,737	0
入		[16] 小 計	0	0	5,380	20,375	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
, F		職員人工数	0.00	0.00	1.48	1.48	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	2.44	2.44	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		[17] 小 計	0	0	11,712	12,377	
		숨 計	0	0	17,092	32,752	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1	調理業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	***	***	196	199
2	調理機器更新事業	経年劣化にかかる既存機器の 更新	更新台数	台	***	***	4	3
3	施設維持管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	***	***	5	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

	<u> </u>						
П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
ス	対象(学校給食提供回数)	0	0	196	199		
۲	投入コスト合計(千円)	0	0	17,092	32,752		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	87	165		
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	52.73% (↓)		

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標			
	成本指標(总因の数値化)	日昇月広久は武明		R01実績	R02実績	R03実績				
1	食育指導人数(実績)	食育指導を受けた児童数	1	***	***	I	1			
'	及月拍等八数(天視)		^	***	***	230				
0										
:	* 成果未達成時の理由									

《重務重掌の評価》

W 7- 1.	<i>労争来の評価≫</i> 評価の視点 評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
妥	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い c やや低い
分 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c つっぱい d 低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	u 1250
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
1211	□・事業開始当初の目的から変化してきている	
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
郊 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ·国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似·重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	J
平		[24]
性	■ ・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】					、食物アレルギー対応、 等を行い、学校給食の拐)活用など学校給食に対する なく完了できた。	ニーズの高ま	:りに可能な
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改言		現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	[20]		77117777474		FI-H /JUH		小さ 1		1
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						どを考慮して	つつ、限られた予算の範囲内]で効率的な機	器の更新が
·/ /	年度への予算反映(連動) _		•増額	(細事業名)	既存機器更新事業	Ę			
火	干及へのア昇及映(建期) 【27】		•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

第生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギー対応、地場産物の活用など学校給食に対するニーズの高まりに可能な限り対応するよう、業務改善、検討等を行い、学校給食の提供が支障なく出来 るように努め、食の安心・安全に努めている。 西原 正信 事務事業コード 216-14

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	学校給食管理事業		所管課 [2]	教育総務課	
事物事業の有物 [1]	于仪帕及自垤事未		作成者(担当者)	東田 優子	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校給食法		1	
[5]	■ その他の計画【	第3期玉名市教育振興基本計画	1	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
争未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 4	細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の美施育景(と のような問題又はニーズが	学校給食費の会計は学校ごとに管理する私会計で行われ、給食費の徴収・管理、未納者への督促等を含めた業務全般を教職員が行っており、大きな事務負担となっている。また、口座振替ができなかった場合や現金納付の場合は、教職員が現金を取扱う必要が生じている。平成31年1月の中央教育審議会の答申を受け、令和元年7月に文科省より「学校給食費・徴収・管理に関するガイドライン」が作成され、行政における学校給食費の公会計化への進め方が具体的に示された。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小・中学校の児童、生徒の保護者及び教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材購入費となる学校給食費を公会計とすることで、学校現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食費の管理における透明性を向上させる。また、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収を実現する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年原	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
争未规间 【11】	[年度】	[R3	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その)他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一部	部委託·請負 □	補助金等3	を付	□ その他]
					[15]	事系	8事業を構成する	る細事業(1)本	
	管理、滞納	費を市の会計とする 1整理業務を行政で	実施する。令和4年	∓度からの運用開始	iの	1	学校給食費公会	会計化事業	
事務事業の具体的内容		3年度中に規則の雪 			護	2			
[14]						3			

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	事 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	0	0	10,560	4,718	0
入		[16] 小 計	0	0	10,560	4,718	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.00	0.00	0.35	0.35	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件の費	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	0	0	1,828	1,896	
		合 計	0	0	12,388	6,614	

《事	務事業の手段と活動	<i>動指標≫</i> [1	18]							
事務事	事業を構成する細事業	手段(細事業の	の具体的内容)	;	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 学村	交給食費公会計化事業	学校給食費の得 ムの導入を行う		口座振	替依頼者数	人	***	***	5390	5390
2										
3										
<i>«⊐2</i>	スト評価による年度	<u> </u>	19]							<u>!</u>
	71 H HH 1 - 0 + 0 1 / 2 / 2		R01年度決	上算	R02年度決	·算	R03年	度決算	R04年	度予算
ス	対象(児童·生徒、教	職員	0		0		53	390	53	390
	投入コスト合計(千円)		0		0		12,	388	6,6	614
評価	対象1単位あたりのコス	スト(千円)	0		0	()		2		1
** *	コスト評価(対前年比)		***		0.00%	(-)	0.00%	(-)	200.00%	(↑)
《 <i>争</i> 》	務事業の成果≫ □	[20]					D01日抽	D00日抽	D02日抽	R04目標
	成果指標(意図の数	値化)	計算	方法又は	は説明	単位	R01目標 R01実績	R02目標 R02実績	R03目標 R03実績	R04日信
							***	***	100大順	670
1 🗆 🛭	座振替登録件数(実績)		給食費の口座	振替登録	件数	人	***	***	5389	
2										
2										
* 成	果未達成時の理由									
《事》	務事業の評価≫									
				評価の	視点					評価結果
	□・市が実施するよう									妥当性評価
	□・法令等で義務づけ			多くの対	象の生活や活動	等に支	障をきたす			a 高い
妥	□・市が事業へ関与す			TI Z						b やや高い c やや低い
妥 当 性	□・利用者、対象者の				うれる					d 低い
	■・現在の市を取り巻									
[21]	□・事業開始当初の目	目的から変化して	きている							b
	□ ・厳しい財政状況の									効率性評価
効		コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい との実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である								
率 性	□・電子化等の事務は							ト削減の余	地がある	c やや低い d 低い
.—	■・サービスを維持す					U-L .			2.0 0,0	
[22]	□・現在の手段は過剰		-め、改善の余地	也がある						b
	■・成果指標を設定し									有効性評価
	□ ・成果指標の目標(□ ・現在の事業を継続		ト/+ 脚体でキ+*	71 N						a 高い
有	□・現住の事業を経常				る					b やや高い c やや低い
効 性	□・法定事務であり成		,		_					d 低い
1± [23]	□・事業について積極	図的にHPや広報等								С
[23]	□・事業には地域住員					alle 1 S 1	, <u>, , , ,</u>		- بمیان	U
公	□・国/県/民間が行って									
平	□・受益者負担がある				額が高すぎる、			•負担率【	0.00 %]	•
性	□・受益者負担が無し			■ ・設	定できない理由	(受	益者負担は道	道さない)	[24]
《前』	<u>回からのふりかえり</u>	結果と今後の	<i>方向性≫</i>							
	のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		務ふりかえりです。	•						
	全後の方向性	□ 拡充して継			まま継続		縮小して継 終了	 続	総合判定	С
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容								L		
\	0 7 Mr - 11 () + 11	□·増額	(細事業名)							
次年度	への予算反映(連動) 【27】		(細事業名)							

<u>■評価責任者記入欄■</u>

原童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材材料費を公会計とすることで、学校現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食費の管理における透明性を向上させ、公平かつ適正な徴収を実現するために給食費の公会計化を進めている。

評価責任者

西原 正信

事務事業コード 216-17

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	/ls	学校就学援助事業		所管調	[2】	育総	務課	ļ		
事務事業の石物 [1]	1	于仪机于饭切争未		作成者(担当者) 濱邊 由紀							
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•		•				重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就	学奨励費補助金交付要綱、熊本県被災!	配童生徒就学:	支援等補助金3	(付要領]			
[5]		その他の計画【]		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施設	との維	持管	理事:	業		
事未达力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10 I	2	目	2	細目	18
≪事務事業の目的≫											

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心 して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1	
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託・	請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	助金等交付 🛭 その他	.[]	
			【15】 事務事業を構成す	る細事業(2)本	
	就学に必要な次の費用を援助する。 ・学用品費・新入学児童学用品費等	•学用品費•新入学児童学用品費等	·学用品費·新入学児童学用品費等	① 要保護・準要係	R護児童就学援助事業
事務事業の具体的内容 	・学校給食費・PTA会費 教育委員会が必要と認める費用・クラブ活動費・修学旅行費・校外	活動費	②特別支援教育	就学奨励事業	
[14]		72772	3		

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	895	1,231	1,407	1,409	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	34,963	34,738	35,241	38,842	0
入		[16] 小 計	35,858	35,969	36,648	40,251	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.25	0.27	1.02	0.75	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,369	1,479	5,327	4,064	
	•	合 計	37,227	37,448	41,975	44,315	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(要保護·準要保護児童就 学援助事業	就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	525	454	498	455
(2	特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費 等を援助する。	申請受付数	件	66	115	91	73

《コスト評価による年度比較》 [19]

-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算					
	ス	対象(認定者数)	505	474	565	528					
	۲	投入コスト合計(千円)	37,227	37,448	41,975	44,315					
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	74	79	74	84					
	価	コスト評価(対前年比)	***	93.67% (↓)	106.76% (↑)	88.10% (↓)					

≪事務事業の成果≫ [20]

	3.303 3.014.00 300014 2-02						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
	风采相惊(怎凶切数恒化)	可并力及又は就明		R01実績	R02実績	R03実績	
	1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
	女体设*华女体设元里机子拔切元里效	記と有の プラス和した 割占		100	100	100	
	2 特別支援教育就学奨励児童数	羽中老のこと士公した刺る	%	100	100	100	100
	2 付別又拨教目別子哭励允里效	認定者のうち支給した割合	90	100	100	100	
Г	* 成果未達成時の理由						

《車務車業の延佈》

	評価の視点	評価結果							
	」・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
_ []・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥当	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性	1・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]]・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	」・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
[・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a a								
効率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	■・成果指標を設定している	有効性評価							
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
[・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]] ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	D							
]・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公平	・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性	」・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]							

<u>≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫</u>

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	適正	に認定し支給した			
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	縮小して継続 終了	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状	のまま適正に運用する。			
次年度への予算反映(連動)			・増額 (細事業名)			
火-	【27】		・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を 行っていく。 評価責任者 西原 正信

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ds	学校施設改修事業		所管課	[2]	教育	育総務	課		
事務事業の石物 [1]	11,	于权心政以修争未		作成者(担当	者)	荒さ	と 俊え	太郎		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•					重点	/-
総合計画での位置付け	January	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施贸	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備							該当
		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ				1			
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、3	医名市学校施設長寿命化記	計画 】		□ 討	対公(L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業 □	施設の	維持	管理	事業		
● 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	1	款 10	項	2 E	3	細目	2
《車務車業の日的》										

《事務事業の日的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	■ 単年度	を繰返し			期間	間限定複数年度		
争未朔旧 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から]	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市		民間		そσ.)他【]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託・請負 ■ 一	·部委託·請負		補助金等交	付	□ その他【]
	- 築山	」小学校の仮設プレハブ校舎借上	(平成27年10日~未定)		[15]	事務	8事業を構成する	·細事業(2)本	
	·玉名 ·築山	町小学校管理棟中規模改修工事 小学校プールろ過機更新工事(R4 小学校受水槽改修工事設計業務	(R3繰越) 4)	,			1	築山小学校改修	: 事業	
事務事業の具体的内容	·横島 ·伊倉	7小学校合併浄化槽改修工事設計 5小学校受水槽改修工事(R5) 7小学校合併浄化槽改修工事(R5))			\Rightarrow	2	玉名町小学校改	[修事業	
[14]	・築山	」小学校特別教室棟・体育館改築コ 」小学校特別教室棟・体育館改築コ	□事基本設計業務委託(□事実施設計業務委託((R5) (R6)			3			

) () () () () () () () () () (R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	3,468	3,499	8,218	174,395	0
入		[16] 小 計	3,468	3,499	8,218	174,395	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
ĥ		職員人工数	0.09	0.05	0.30	0.50	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件の費	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	493	274	1,567	2,709	
		合 計	3,961	3,773	9,785	177,104	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18] 事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容) 活動指標 単位 R01実績 R02実績

R03実績 R04計画 教室数不足によりプレハブ校 ① 築山小学校改修事業 借上げ棟数 棟 1 1 1 1 舎の借上げを行う。 管理棟の中規模改修を行う。 ② 玉名町小学校改修事業 棟 改修棟数 *** *** 1 1 3

《コスト評価による年度比較》 [19]

-		**************************************						
I	П		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
ı	ス	対象(児童・教職員)	3664	3651	3600	3600		
ı	۲	投入コスト合計(千円)	3,961	3,773	9,785	177,104		
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	3	49		
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	33.33% (↓)	6.12% (↓)		

《事務事業の成果》 [20]

	•••									
ĺ		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R01目標	R02目標	R03目標	R04目標		
I		风米拍标(总凶切数恒化)	日昇月広入は説明 	単位	R01実績	R02実績	R03実績			
ĺ	4	年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100		
ı		平 及計画別進抄举	关心于仪数/ 牛皮引 四子仪数		100	100	100			
I	2									
ı										
I	-1-	* 戊田土泽戊戌 O 四 九								

* 成果未達成時の理由 《事務事業の評価》

有

効

性

[23]

公

平

性

	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□・事業開始当初の目的から変化してきている	В
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
郊	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	L
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	□・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	。喜い

□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる

□・法定事務であり成果は求めにくい

□・受益者負担がある

□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない

□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる

□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している

⇒ □・金額が妥当

□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している

- ≪	<u> 《前回からのふりかえり》</u>	<i>結果と今後の方向性</i>	<i>生》</i>				
	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	・改善状況 切状のよよ継続。年次計画にもとつき計画を美行している。					
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	総合判定	С	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		回にもとづき計画を実行していく。 対象工事となるよう設計する。				
٠/٦	年度への予算を味(連動)	□・増額(細導	事業名)				
次年度への予算反映(連動) 【27】		□ ・減額 (細頭	事業名)				

□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある

□・金額が高すぎる、または安すぎる

□・設定できない理由(

■評価責任者記入欄■

学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的 評価責任者(課長)の所見 [28] に行い、ライフコストの削減に努める。

評価責任者 西原 正信

a 高い

d 低い

•負担率【 0.00 %】

b やや高い

c やや低い

С

[24]

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学校就学援助事業		所管	課	[2]	教育	育総務	課		
事務事業の石物 [1]	Ŧ	于仪机于饭切争未		作成者(担	当者)	濱邊	量 由	紀		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			•			重点	- /-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施领	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当
±15 - 1816		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補	助金及び特別支援教育家	党奨励費	補助金	交付要綱]			
[5]		その他の計画【]			亥当な	il	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 [)施	設の	維持	管理	事業		
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項	3	目 2	細目	9
シャガキサの ロ 45%		·									

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由で就学困難となる生徒が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる生徒及び保護者
70.	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心 して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数年度	
争未规间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】		年度~	年度まで】
事業主体 [12]		県市□民		その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一部委託·請負	■ 補助金等3	で付 □ その他【]
			[15]	事務事業を構成する	る細事業(2)本
	就学に必要な次の費 ・学用品費・新入学生	E徒学用品費等		① 要保護・準要保	護生徒就学援助事業
事務事業の具体的内容	・学校給食費・PTA会 教育委員会が必要と ・クラブ活動費・修学	認める費用		② 特別支援教育就	尤学奨励事業
[14]	ファル 知良 一沙丁。	MII 및 16/1/14회및		3	

			R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	818	704	849	1,519	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	33,769	32,627	34,454	41,880	0
入		[16] 小 計	34,587	33,331	35,303	43,399	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
<u>۲</u>		職員人工数	0.20	0.27	1.02	0.75	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	1,095	1,479	5,327	4,064	
		合 計	35,682	34,810	40,630	47,463	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
(就学に必要な学用品等、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	290	273	289	274
	特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	30	75	37	45

《コスト評価による年度比較》 [19]

***	<u> </u>				
П		R01年度決算	R01年度決算 R02年度決算 R03年度決		R04年度予算
ス	対象(認定者数)	285	253	317	319
۲	投入コスト合計(千円)	35,682	34,810	34,810 40,630	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	125	138	128	149
価	コスト評価(対前年比)	***	90.58% (↓)	107.81% (↑)	85.91% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

_	3. 355 3. 514 - 4. 1545/4										
成果指標(意図の数値化)			計算方法又は説明単	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標			
		成朱佰倧(总凶切数恒化)	可并为从入场就的		R01実績	R02実績	R03実績				
	1	 要保護·準要保護生徒就学援助生徒数	 認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100			
		女体设*华女体设工化机子扳切工化效	応足自数のプラ文和した計画		100	100	100				
	0	 特別支援学級就学奨励生徒数	 認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100			
	2	付別又拨子枞就子哭脚土促数 		90	100	100	100				
	*成果未達成時の理由										

《事務事業の評価》

<u> </u>	<i>《予切予末》们叫《</i>									
	評価の視点	評価結果								
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い								
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
安	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
妥当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
4.1	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい									
効 率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である									
性		d 低い								
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b								
	■・成果指標を設定している	有効性評価								
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
効 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している									
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b								
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
平		[24]								
性	□ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由()	[24]								
/ mil	引かこのこりかえり往用レ合谷の七向性w									

<u>《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》</u>

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	適正	に認定し、支給した。					
	今後の方向性 [26]	-	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止	縮小して継続 終了	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	継続	して適正に実施していく。					
次分	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業	名)				
火 -	【27】		•減額 (細事業	名)				

■評価責任者記入欄■

	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【28】	年 - プログ	西原 正信
[20]		四冰 工品

実施 令和04年度(令和03年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	Ь	学校施設改修事業		j	所管課	[2]	教育	総務課		
事務事業の石物 [1]	1	于仪心故以修争未		作成:	者(担当	(者)	荒木	俊太郎		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	•			-		重,	-/-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施领	
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備							該当
		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ					1		
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画	、玉名市学校施制	没長寿命化	計画] 該当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整値	講事業		施設の	の維持管	曾理事業		
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 1	0 項	3 目 3	細目	8
	_									

** *** *** ** *** *** *** *** *** ***	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、生徒、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、生徒への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

<u> </u>						
古光和目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	口 国 口 県	■ 市 □ 民間	□ その	の他【]
実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補				□ その他	[]
事務事業の具体的内容	岱明中学校:耐力度調查業務委請 有明中学校:空調設備工事 令和3年度 玉名中学校:体育館建設工事、第 度~令和4年度) 岱明中学校:校舍等改築工事基本 令和4年度学校:技術棟改築工事(令: 近明中学校:校舍等改築工事実施 岱明中学校:校舍等改築工事実施	2期解体工事及び技術棟改築工事(令和3年 な設計業務委託 和3年度~令和4年度)	1		る細事業(2)本 円運動場等施設整備 日連動場等施設整備 日連動場等施設整備	事業

		大ルビーバ シーバール	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	7,827	18,262	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	15,300	207,900	320,500	67,600	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	13,675	69,653	116,155	125,127	0
入		[16] 小 計	28,975	285,380	454,917	192,727	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0				
F		職員人工数	0.10	0.20	0.55	0.55	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	員件	会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
		【17】 小 計	548	1,095	2,873	2,980	
		合 計	29,523	286,475	457,790	195,707	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18] 活動指標 単位 R03実績 事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容) R01実績 R02実績 R04計画 玉名中学校屋内運動場等 屋内運動場及び技術棟の改築 改築棟数 1 棟 0 *** 1 1 施設整備事業 を行う。

岱明中学校校舎建築等事 校舎等の改築を行う 棟 改築棟数 *** 0 1 3

《コスト評価による年度比較》 [19]

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	
ス	対象(生徒・教職員)	1736	1747	1729	0	
-	投入コスト合計(千円)	29,523	286,475 457,790		195,707	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	164	265	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	10.37% (↓)	61.89% (↓)	0.00% (-)	

≪事務事業の成果≫ [20]

I		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
		风未拍標(怎凶の数個化)	日昇月広久は武明		R01実績	R02実績	R03実績	/
I	1	年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
ı		平及計画別進抄 年	关心子仪数/ 平皮計画子仪数		100	100	100	/
I	2							
ı								
* 成里未達成時の理中								

* 成果未達成時の理由 |

≪事	務事	業の	秤	価≫

	 データ 1.20 mm	評価結果						
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い						
妥	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い c やや低い						
女	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている							
当性		d 低い						
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	5						
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
杰	 □・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい							
効 率 性	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である							
性								
[22]	コ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
1221	 ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b						
	・成果指標を設定している	有効性評価						
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない							
効	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる							
性	」・法定事務であり成果は求めにくい							
[23]	 」・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している							
1201	」・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平	·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】							
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]						

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

			1 - 1 D 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>						
前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			回通り進捗している。							
	今後の方向性 [26]		拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		□ 縮小して継続□ 終了		総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			工事実施記	设計業務委託に着手す	るにあたり	り、事業費を抑え、今後	炎の維持管	管理に有効なカ	拖設計画を行
·/г /	年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)						
次年度への予算及吹(建動) 【27】			•減額 (細事業名)						

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28] 「デヤルのスタカリ しょうに (に行い、ライフコストの最小化に努める 学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的 評価責任者

西原 正信

1